

ベトナム産業が抱える課題解決へ向けて

林田 雅博

はじめに

ベトナムは、2000年代に入り輸出主導によって高い経済成長を続け、ASEAN 主要国の一角に躍り出た。ASEAN10カ国のなかでは後発組ながら、チャイナプラスワンとして日本はじめ先進国からベトナムへの投資が活発化、産業構造も劇的に変化しつつある。9千万人を超える人口を擁し、所得増加に伴い今後は消費財マーケットとしても成長が期待されている。日本とベトナムは貿易、投資はじめ経済面で緊密な関係を構築しつつあるが、今後さらなる関係強化が期待できる。ただ2016年秋以降、ベトナム経済の先行きには不安も生じており、その対処策が必要である。2016年度研究報告では、こうした観点からベトナム経済の成長過程、現況と発展性、今後の課題を把握するため研究報告をまとめた。2016年度報告を復習し、ベトナム経済が直面している問題を整理すると以下の通りとなる。

第二次大戦終結と共に始まったフランスからの独立戦争、それに続くベトナム戦争を経て、1975年に南北ベトナムの統一が実現した。2007年にはWTOに加盟し、国際経済の一員として認知された。WTO加盟後のベトナム経済は輸出主導の成長を続けたが、それを可能にしたのは高水準で続いた外国資本の直接投資であった。直接投資は当初不動産投資が主力であったが、2010年代に入り加工・製造業への投資が圧倒的となり、国際競争力を持つ輸出製品の生産が可能になった。代表例が韓国サムスングループの投資で、電話機・同部品をベトナムの主要輸出品目の首位に押し上げた。こうした輸出型製造業の発展は、雇用と所得の増加をもたらし、家計消費支出はベトナムGDPの3分の2を安定的に占めている。ただ、2016年に入ると、直接投資+輸出主導経済の先行きに暗雲がかかり始めた。その一つ目がサムスン「ノート7」発火事故に伴う、電話機の生産減・輸出鈍化である。二つ目は、トランプ新大統領の大統領令による、米国のTPP離脱である。TPP加盟により輸出を、とりわけ対米輸出をこれまで以上に伸ばそうとしたベトナムの期待は、大きく裏切られることになる。サムスン挫折も米国のTPP離脱も、ベトナムの生産と輸出鈍化を招くだけでなく、これまで順調に伸びてきた家計消費支出の足を引っ張る恐れがある。

このような、ベトナム経済の前方にかかる暗雲を取り払うためには、従来のような製造業への外資の直接投資と、それによる輸出主導成長に依存するのではなく、輸入に頼っている部品、中間財、原材料、資本財および消費財も国内で製造出来るよう産業集積を進め、

経済産業構造を変化させなければならない。産業集積を進め、産業構造を改革するために取り組むべき課題を集約するならば、次の3つとなる。即ち、1) 地場企業による産業集積を進め、外資依存型経済の脱却を如何にして図るか、2) 石油・通信など多くの分野で高いシェアを持つ国営企業の民営化を如何にして進め、強い自国民間企業を育成するか、3) 対中国貿易には大きな不均衡があるが、これをどう是正するか、以上3つである。これらベトナム産業の課題について2017年度は、可能な範囲で研究することにしたい。

第1章 ベトナムの産業構造－民間企業の増加と発展

ベトナムにおいて、民間企業の増加発展がどのように進みつつあるのか、どのような産業が発展しているのか、その現況を把握するために、ベトナム統計総局による総合統計年鑑「Statistical Yearbook of Vietnam 2015」から得られた数値を観察した。その結果は本章1節～3節に整理したが、要約すれば以下の通りである。

非国有企業（民間企業）の企業数は、2014年には39万社と企業総数の96.5%を占め、従業員も715万人で、全産業の従業員数の58.9%を占めるに至っている。これに対し国有企業の企業数、従業員数ともに漸減傾向をたどり、売上高の伸びも非国有企業に後れをとっている。一方、外資企業の存在は大きく、企業数は少ないが従業員数・売上高ともに大きく伸ばし、2014年の外資企業の従業員数は全産業の28.4%と非国有企業の半分近く、売上高は26.0%で非国有企業の丁度半分になっている。

産業別に見ると、2014年の製造業の従業員数は全産業の48%を占め、4年間の増加人数は136万人に達する。2014年の売上高も製造業が全産業の37%を占め、4年間で2.08倍に増加した。

さらに製造業について業種別に観察すると、製造業の全従業員数に占める従業員数構成比率は、衣料品が21%、皮革・皮革製品が18%で、2業種合わせて4割近くを占める。食品9%、コンピュータ・電子機器7%がつづく。売上高構成比率は、食品が18.3%でコンピュータ・電子機器の18.1%と競い合っている。衣料品、皮革・皮革製品はともに売上高構成比は4%台だが、4年間の増加が2.3～2.4倍と目立っている。これら4つの産業は、ベトナムの輸出を支える産業である。

1. 企業形態別の企業数・従業員数・売上高2010～2014年

2010年から2014年までの企業数の推移を、国有・非国有・外資に大別して見ると図表

1の通りである。4年間で企業総数はプラス44%、12万3千社増加した。企業形態別には、国有企業数は減少傾向であり、4年間で233社減となったが、非国有企業および外資企業は大きく増加した。非国有企業のなかでは株式会社の増加が顕著で4年間で9万社増え、2014年末には25万社を超えた。外資企業の増加も大きく、4年間で1.52倍の1万1千社に増加した。

図表1 企業形態別の企業数推移・各年12月末（単位：社）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2014 比率	'10~'14 増減
合計	279,360	324,691	346,777	373,213	402,326	100.0%	122,966
国有企業	3,281	3,265	3,239	3,199	3,048	0.8%	-233
中央	1,779	1,798	1,792	1,790	1,703	0.4%	-76
地方	1,502	1,467	1,447	1,409	1,345	0.3%	-157
非国有企業	268,831	312,416	334,562	359,794	388,232	96.5%	119,401
Private	48,007	48,913	48,159	49,203	49,222	12.2%	1,215
Collective name	79	179	312	502	507	0.1%	428
株式会社	163,978	193,281	211,069	230,640	254,952	63.4%	90,974
Joint stock Co. (国出資あり)	1,710	1,751	1,761	1,614	1,536	0.4%	-174
Joint stock Co. (国出資なし)	55,057	68,292	73,261	77,835	82,015	20.4%	26,958
外資企業	7,248	9,010	8,976	10,220	11,046	2.7%	3,798
100%外資企業	5,989	7,516	7,523	8,632	9,383	2.3%	3,394
ジョイントベンチャー	1,259	1,494	1,453	1,588	1,663	0.4%	404

出所：GENERAL STATISTICS OFFICE of VIET NAM > *Statistical Yearbook of Vietnam 2015* https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=16052
(2017/03/20~28アクセス)¹

¹ Statistical Yearbook of Vietnam：ベトナム統計総局による総合統計年鑑

2010年から2014年まで4年間の従業員数推移は図表2の通りである。企業数同様に国有企業の従業員数は減少傾向だが、非国有企業および外資企業の従業員数は増加した。外資企業の従業員数は4年で130万人近く増え、非国有企業の増加数116万人を上回っている。

図表2 企業形態別の従業員数推移・各年12月末（単位：千人）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2014 比率	'10~'14 増減
合計	9,830.9	10,895.6	11,084.9	11,565.9	12,135.0	100.0%	2,304.1
国有企業	1,691.8	1,664.4	1,606.4	1,660.2	1,537.6	12.7%	-154.2
中央	1,305.0	1,308.6	1,191.5	1,274.3	1,181.3	9.7%	-123.7
地方	386.8	355.8	414.9	385.9	356.3	2.9%	-30.5
非国有企業	5,983.0	6,680.6	6,758.5	6,854.8	7,148.4	58.9%	1,165.4
Private	631.0	556.3	543.0	503.1	483.1	4.0%	-147.9
Collective name	1.0	1.6	2.5	3.9	3.8	0.0%	2.8
株式会社	3,086.9	3,366.5	3,439.2	3,533.5	3,764.6	31.0%	677.7
Joint stock Co. (国出資)	505.5	500.5	475.4	433.9	405.2	3.3%	-100.3
Joint stock Co. (国出資なし)	1,758.6	2,255.7	2,298.4	2,380.4	2,491.7	20.5%	733.1
外資企業	2,156.1	2,550.6	2,720.0	3,050.9	3,449.0	28.4%	1,292.9
100%外資企業	1,902.4	2,288.6	2,476.4	2,782.7	3,163.4	26.1%	1,261.0
ジョイントベンチャー	253.7	262.0	243.6	268.2	285.6	2.4%	31.9

出所：図表1に同じ

4年間の売上高の推移を見ると、国有、非国有、外資の三形態いずれも売上高は増加した（図表3）。ただし増加倍率は外資が2.54倍と群を抜き、非国有が1.73倍でそれに次ぎ、国有は最も小さい。全売上高に占める比率も、外資企業は2010年の18.5%が2014年には26.0%に上昇した。非国有企業は2014年も52.1%と過半を維持したものの2010年に比べ比率はやや低下、国有企業は売上高の比率を顕著に下げた（図表3-2）。

図表3 企業形態別の売上高推移・各年1～12月（単位：兆ドン）

年	2010	2011	2012	2013	2014	'10年比' 14年(倍)
合計	7,487.7	10,302.0	11,167.8	12,201.7	13,516.0	1.81
国有企業	2,033.5	2,695.6	2,941.3	2,943.7	2,960.8	1.46
中央	1,653.4	2,189.0	2,482.8	2,513.0	2,514.4	1.52
地方	380.1	506.6	458.5	430.7	446.4	1.17
非国有企業	4,068.2	5,574.3	5,797.4	6,203.6	7,039.5	1.73
Private	391.4	486.1	468.7	496.8	532.7	1.36
Collective name	0.4	0.4	0.7	1.1	1.0	2.50
株式会社	1,865.9	2,541.9	2,751.7	3,070.1	3,577.0	1.92
Joint stock Co. (国出資)	432.9	656.4	577.7	488.0	486.7	1.12
Joint stock Co. (国出資なし)	1,377.6	1,889.5	1,998.6	2,147.6	2,442.1	1.77
外資企業	1,386.0	2,032.1	2,429.1	3,054.4	3,515.7	2.54
100%外資企業	943.6	1,479.8	1,877.4	2,435.0	2,861.2	3.03
ジョイントベンチャー	442.4	552.3	551.7	619.4	654.5	1.48

注) 直近レート 10,000ドン=48.8円 (2017年4月7日)

出所：図表1に同じ

図表 3-2 企業形態別の売上高比率推移・各年1～12月（単位％）

年	2010	2011	2012	2013	2014
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
国有企業	27.2%	26.2%	26.3%	24.1%	21.9%
中央	22.1%	21.2%	22.2%	20.6%	18.6%
地方	5.1%	4.9%	4.1%	3.5%	3.3%
非国有企業	54.3%	54.1%	51.9%	50.8%	52.1%
Private	5.2%	4.7%	4.2%	4.1%	3.9%
Collective name	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
株式会社	24.9%	24.7%	24.6%	25.2%	26.5%
Joint stock Co. (国出資)	5.8%	6.4%	5.2%	4.0%	3.6%
Joint stock Co. (国出資なし)	18.4%	18.3%	17.9%	17.6%	18.1%
外資企業	18.5%	19.7%	21.8%	25.0%	26.0%
100%外資企業	12.6%	14.4%	16.8%	20.0%	21.2%
ジョイントベンチャー	5.9%	5.4%	4.9%	5.1%	4.8%

出所：図表 1 に同じ

2. 産業別の企業数・従業員数・売上高 2010～2014年

つぎに2010～2014年4年間の産業別の企業数・従業員数・売上高推移を見る。

2014年末の産業別企業数は、卸・小売りが全体の39.5%を占め、製造業が15.7%でそれに次いでいる（図表4）。4年間の増加企業数を見ると、卸・小売りの増加数が4万6千社で最も多く、増加総数の37.5%を占める。製造業の増加数1万7千社がそれに次ぎ14.4%を占める。

図表4 産業別企業数推移・各年12月末（単位：社）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2014 比率	'10~'14増 減
合 計	279,360	324,691	346,777	373,213	402,326	100.0%	122,966
農林水産業	2,569	3,308	3,517	3,656	3,844	1.0%	1,275
鉱業・採石業	2,224	2,544	2,642	2,590	2,569	0.6%	345
製造業	45,472	52,587	56,305	58,688	63,251	15.7%	17,779
電気・ガス等供給	910	1,046	1,086	1,083	1,157	0.3%	247
上下水道・廃水処理	850	928	1,133	1,125	1,347	0.3%	497
建設	42,901	44,183	48,790	52,147	55,198	13.7%	12,297
卸売・小売・自動車及 び自動二輪車修理	112,601	128,968	134,988	148,481	158,761	39.5%	46,160
運輸・倉庫	14,424	17,876	19,336	20,614	22,442	5.6%	8,018
宿泊・飲食サービス	10,225	12,855	13,137	13,616	15,010	3.7%	4,785
情報・通信	4,570	7,021	7,269	7,770	9,022	2.2%	4,452
金融・銀行・保険	1,662	1,575	1,914	1,864	1,983	0.5%	321
不動産	5,400	6,855	6,980	7,271	7,833	1.9%	2,433
専門・科学・技術活動 ^{注1)}	20,766	27,778	29,595	32,340	34,607	8.6%	13,841
管理・サポート ^{注2)}	8,374	9,790	11,498	12,555	14,139	3.5%	5,765
教育・訓練	2,308	2,547	3,345	3,939	4,739	1.2%	2,431
健康・社会福祉活動	839	913	996	1,132	1,292	0.3%	453
芸術・興行・レクリエーション	1,015	1,366	1,517	1,681	2,066	0.5%	1,051
その他サービス	2,250	2,551	2,729	2,661	3,066	0.8%	816

注1) 専門・科学・技術活動: Legal and accounting activities、 management consultancy activities、 Technical testing and analysis 、 Scientific research and development 、 Advertising and market research など

注2) 管理・サポート: Renting and leasing of machinery and equipment (without operator)、 Travel agency, tour operator and other reservation service activities 、 Security and investigation activities 、 Services to buildings and landscape activities など

出所：図表 1 に同じ

従業員数については、静態でも動態でも製造業が圧倒的で、2014 年末の製造業の従業員数 580 万人は全産業の 48%を占め、4 年間の増加数 136 万人は全産業の 59%を占める（図表 5）。製造業に次ぐのは、静態では建設業、動態では卸・小売りだが、製造業とは桁違いの差がある。

図表 5 産業別の従業員数推移・各年 12 月末（単位：千人）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2014 比率	'10～'14 増減
合 計	9,830.9	10,895.6	11,084.9	11,565.9	12,135.0	100.0%	2,304.1
農林水産業	267.3	251.2	269.1	264.9	264.5	2.2%	-2.8
鉱業・採石業	192.0	196.6	202.9	199.0	195.7	1.6%	3.6
製造業	4,441.8	4,871.6	4,990.9	5,333.9	5,807.6	47.9%	1,365.8
電気・ガス等供給	168.3	199.2	203.8	221.9	210.4	1.7%	42.1
上下水道・廃水処理	68.7	82.4	87.4	92.4	99.0	0.8%	30.2
建設	1,622.4	1,756.0	1,769.0	1,745.1	1,713.2	14.1%	90.8
卸売・小売・自動車及び自 動二輪車修理	1,369.4	1,518.9	1,457.3	1,512.1	1,550.7	12.8%	181.2
運輸・倉庫	433.4	508.4	530.8	548.9	555.0	4.6%	121.7
宿泊・飲食サービス	201.0	235.7	246.9	251.9	285.9	2.4%	84.9
情報・通信	183.3	199.1	197.9	219.7	215.9	1.8%	32.5
金融・銀行・保険	211.9	245.0	253.4	271.6	257.7	2.1%	45.9
不動産	79.6	100.3	98.6	101.6	114.4	0.9%	34.9
専門・科学・技術活動	267.7	342.4	351.6	360.6	372.4	3.1%	104.7
管理・サポート	205.8	249.3	270.4	277.2	309.4	2.6%	103.6
教育・訓練	38.8	48.5	55.7	59.7	67.4	0.6%	28.6
健康・社会福祉活動	24.9	31.2	34.6	38.9	46.3	0.4%	21.4
芸術・興行・レクリエーション	34.2	36.8	41.7	45.2	46.5	0.4%	12.3
その他サービス	20.3	23.1	22.9	21.3	23.0	0.2%	2.7

出所：図表 1 に同じ

産業別の売上高でも、製造業のウェイトが最大であり、2014年の全売上高に占める比率は37.4%で、卸・小売りの35.2%を上回っている（図表6）。4年間の増加倍率も製造業が2.08倍で、卸・小売りの1.60倍を大きく上回る。

図表6 産業別の売上高推移・各年12月末（単位：10億ドン）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2014比 率	10年比14 年(倍)
合計	7,487,724	10,301,985	11,167,845	12,201,747	13,516,042	100.0%	1.81
農林水産業	50,468	68,806	69,457	69,026	71,197	0.5%	1.41
鉱業・採石業	207,799	291,421	390,855	379,289	375,032	2.8%	1.80
製造業	2,435,508	3,270,392	3,752,318	4,416,988	5,055,709	37.4%	2.08
電気・ガス等供給	311,290	386,185	401,200	452,427	531,417	3.9%	1.71
水道・下水道・廃水処理	15,906	23,300	27,683	33,177	39,827	0.3%	2.50
建設	495,644	562,907	614,181	665,487	775,529	5.7%	1.56
卸売・小売・自動車及び 自動二輪車修理	2,976,942	4,111,746	4,083,201	4,433,254	4,760,028	35.2%	1.60
運輸・倉庫	247,653	320,855	352,169	403,752	483,598	3.6%	1.95
宿泊・飲食サービス	48,991	63,568	68,624	80,794	85,535	0.6%	1.75
情報・通信	120,453	259,429	293,633	291,017	308,036	2.3%	2.56
金融・銀行・保険	302,513	639,113	735,192	534,931	508,967	3.8%	1.68
不動産	79,314	91,272	102,390	133,430	176,959	1.3%	2.23
専門・科学・技術活動	93,228	94,630	135,557	145,868	157,392	1.2%	1.69
管理・サポート	43,695	52,648	60,724	74,784	81,086	0.6%	1.86
教育・訓練	7,556	10,190	13,349	15,226	19,165	0.1%	2.54
健康・社会福祉活動	5,279	7,360	10,997	11,556	15,205	0.1%	2.88
芸術・興行・レクリエーション	36,904	44,094	52,424	54,342	62,005	0.5%	1.68
その他サービス	8,581	4,068	3,890	6,400	9,354	0.1%	1.09

注) 直近レート10,000ドン=48.8円（2017年4月7日）

出所：図表1に同じ

3. 製造業・業種別の企業数・従業員数・売上高 2010～2014年

製造業のなかで成長が著しい業種が何かを見るため、2010年から2014年まで4年間の企業数の業種別推移を図表7に掲げた。2014年末の企業数がかつとも多い業種は金属製品（機械、装置除く）10,100社で、製造業6万3千社の16%を占め、4年間の増加数も3500社を超える。ところが、2014年末の従業員数比率は4.8%、売上高比率は5.7%で、食品やコンピュータ・電子機器に比べ比率は小さい。零細な加工業者が大半を占めるのではなかろうか。

図表7 製造業・業種別企業数推移・各年12月末（単位：社）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2014 比率	'10～'14 増減
製造業計	45,472	52,587	56,305	58,688	63,251	100.0%	17,779
食品	4,977	5,498	5,708	5,820	6,275	9.9%	1,298
織物	1,862	2,138	2,238	2,432	2,562	4.1%	700
衣料品	3,992	4,654	4,950	5,167	5,709	9.0%	1,717
皮革・皮革製品	1,096	1,260	1,317	1,383	1,514	2.4%	418
化学製品	1,732	2,040	2,322	2,513	2,792	4.4%	1,060
ゴム・プラスチック製品	2,856	3,383	3,602	3,693	4,141	6.5%	1,285
その他 非金属鉱物製品	2,963	3,537	3,685	3,687	3,780	6.0%	817
basic metals	858	980	1,034	1,067	1,056	1.7%	198
金属製品（機械、装置除）	6,535	8,223	8,972	9,346	10,100	16.0%	3,565
コンピュータ、電子機器、光学 機器	613	629	739	839	1,021	1.6%	408
電気装置・機器	922	1,054	1,128	1,129	1,218	1.9%	296
自動車・トレーラー・セミトレーラー	318	358	378	362	406	0.6%	88
その他運送装置	637	579	579	556	581	0.9%	-56

注) 2014年の売上高構成比率が3%未満の業種は記載省略。以下表7,8も同様。

出所：図表1に同じ

2014 年末の従業員数が多い業種は衣料品製造業で、全製造業に占める比率は 21.5%、次に多いのが皮革・皮革製品製造業の 18.4%である（図表 8）。4 年間の増加人数も衣料品 39 万人、皮革 35 万人である。コンピュータ・電子機器の 2014 年末比率は 7.1%だが、増加人数は 24 万人と衣料品、皮革・皮革製品に次ぐ。

図表 8 製造業・業種別の従業員数推移・各年 12 月末（単位：千人）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2014 比率	'10~'14 増減
製造業合計	4,441.8	4,871.6	4,990.9	5,333.9	5,807.6	100.0%	1,365.8
食品	496.4	524.9	509.1	518.5	527.6	9.1%	31.1
織物	184.3	190.9	184.8	202.3	229.1	3.9%	44.8
衣料品	858.7	962.5	1,013.1	1,130.8	1,247.9	21.5%	389.2
皮革・皮革製品	711.6	820.7	841.7	926.4	1,066.4	18.4%	354.7
化学製品	88.6	94.8	100.2	106.0	108.2	1.9%	19.6
ゴム・プラスチック製品	199.4	208.2	215.9	231.4	251.3	4.3%	51.9
その他 非金属鉱物製品	288.5	298.8	286.0	273.9	269.0	4.6%	-19.5
basic metals	71.8	74.3	72.7	77.2	81.7	1.4%	9.9
金属製品(機械、装置除く)	229.3	250.0	254.0	262.9	278.2	4.8%	48.9
コンピュータ、電子機器、 光学機器	167.6	238.7	289.8	327.7	411.0	7.1%	243.4
電気装置・機器	132.3	139.3	145.6	149.7	156.3	2.7%	24.0
自動車・トレーラー・セミトレーラー	70.1	78.9	88.1	97.2	105.7	1.8%	35.6
その他運送装置	115.6	110.9	108.6	102.8	102.8	1.8%	-12.9

出所：図表 1 に同じ

2014 年末の売上高比率が高い業種は食品 18.3%、コンピュータ・電子機器 18.1%である。コンピュータ・電子機器は 4 年間の増加も著しく 7.31 倍に増えている。そのほかで増加が目立つのは衣料品 2.32 倍、皮革・皮革製品 2.48 倍の 2 業種で、自動車・トレーラー・セミトレーラーの 2.14 倍がそれに次ぐ（図表 9）。

コンピュータ・電子機器の売上増加に最も寄与したのは、サムスンのスマホ輸出であろう。衣料

品売上増に寄与したのは、米国向け衣料品輸出であり、皮革製品売上増に寄与したのは米国向け履き物輸出であろう。

食品の売上増にはコーヒーの輸出も寄与していると考えられるが、個人消費に支えられた内需の寄与も大きいのではあるまいか。自動車等についても内需の寄与が主体であろう。

図表9 製造業・業種別の売上高推移・各年12月末（単位：10億ドル）

年	2010	2011	2012	2013	2014	2014 比率	10年比 14年(倍)
製造業合計	2,435,508	3,270,392	3,752,318	4,416,988	5,055,709	100.0%	2.08
食品	477,567	666,471	743,190	810,897	925,867	18.3%	1.94
織物	104,652	144,928	152,876	174,531	204,996	4.1%	1.96
衣料品	97,996	138,784	155,315	191,247	227,779	4.5%	2.32
皮革・皮革製品	86,242	118,750	140,214	169,066	214,066	4.2%	2.48
化学製品	139,494	168,713	198,507	217,312	240,308	4.8%	1.72
ゴム・プラスチック製品	119,912	160,353	174,414	191,276	218,684	4.3%	1.82
その他 非金属鉱物製品	145,022	182,275	191,977	202,851	236,226	4.7%	1.63
basic metals	185,260	219,131	209,829	215,432	248,068	4.9%	1.34
金属製品(機械、装置除)	150,517	202,230	228,717	251,819	286,732	5.7%	1.90
コンピュータ、電子機器、光学 機器	125,184	268,424	475,606	777,415	915,267	18.1%	7.31
電気装置・機器	111,567	131,383	147,734	168,043	189,853	3.8%	1.70
自動車・トレーラー・セミトレーラー	76,658	97,353	102,101	125,409	163,897	3.2%	2.14
その他運送装置	121,238	158,973	170,323	171,325	183,836	3.6%	1.52

注) 直近レート10,000ドル=48.8円(2017年4月7日)

出所: 図表1に同じ

第2章 ベトナム民間企業の増加・発展の実態－民間企業の増加・発展を支えたモノは何か

前章で報告した通り、ベトナムの企業数は2014年末で40万社を超えており、うち非国有企業（以下民間企業）は39万社近く、総数の96.5%を占める。民間企業数は2010年から4年間で12万社近く増加しているが、さらに遡って企業法が施行された2000年時点の3万社²と比べると13倍になっている。ベトナム民間企業の増加・発展の実態、さらにその増加と発展を支えたモノはなんであるのかを探る。

1. 通貨危機→企業法施行後の民間企業増加ラッシュ／中小・零細が経済担う

1997年のアジア通貨危機によりASEAN主要国が軒並みマイナス成長に落ち込むなかで、ベトナム通貨ドンが投機対象にならなかったため、ベトナムへの通貨危機の影響は比較的軽微であった。ただ、韓国からの直接投資が急減し、タイ・インドネシア経済の落込みの影響で国営企業の業績が悪化したことなどから、ベトナム共産党は危機感を持ち、97年末に民間企業を容認する立場から奨励する方針に転換した。2000年に企業法が施行され、民間企業設立が認可制から登録制に変わり、それまで押さえ込まれていた民間の起業意欲が爆発して企業設立ラッシュが続くことになった。1986年に「ドイモイ（刷新）政策」³が始まった直後から商店や手工業などの個人事業主は増加しつつあったが、企業法施行を機に企業形態で事業を行う動きが急加速したものである。従って増加民間企業の圧倒的多数は中小・零細企業である。図表10、10-2で見るとおり2014年末現在、民間企業の44.2%は従業員5人未満で、これに5人以上9人以下の企業を加えると、民間企業の実に70%近くが従業員10人未満の零細企業である。国有企業、外資企業も規模の小さい企業が大半で有り、従業員300人未満の企業は39万6,809社で企業総数の98.6%を占める。ベトナム経済を担う主体は中小・零細規模の企業であると言える。

² 今井昭夫・岩井美佐紀『現代ベトナムを知るための60章 第2版』明石書店2013年p323

³ ドイモイ政策の基本は市場経済化と対外開放であり、価格決定メカニズムの市場への委譲、資本主義国との貿易や直接投資受入れの振興、国営企業の株式会社化などが眼目である。さらに87年に外国投資法を制定し翌年から施行している。進出企業に免税・減税の特典を付与し西側先進国の投資を呼び込むもので、これにより外国直接投資が増加、日本政府や国際機関からの開発資金供与開始なども加わって、経済は成長軌道に乗った。

図表 10 従業員規模別の企業数・2014 年末（単位：社）

従業員規模	5 人 未満	5～9 人	10～49 人	50～299 人	300～999 人	1000～ 4999 人	5000 人 以上
国有企業	40	58	632	1,407	631	247	33
非国有企業	171,426	97,477	96,435	20,248	2,185	431	30
外資企業	1,526	1,090	3,211	3,259	1,271	599	90
合計	172,992	98,625	100,278	24,914	4,087	1,277	153

出所) GENERAL STATISTICS OFFICE of VIET NAM > *Statistical Yearbook of Vietnam 2015* https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=16052
(2017/03/20～28 アクセス)

図表 10-2 従業員規模別の企業数構成比率・2014 年末（単位：％）

従業員規模	5 人 未満	5～9 人	10～49 人	50～299 人	300～999 人	1000～ 4999 人	5000 人 以上
国有企業	1.3	1.9	20.7	46.2	20.7	8.1	1.1
非国有企業	44.2	25.1	24.8	5.2	0.6	0.1	0.0
外資企業	13.8	9.9	29.1	29.5	11.5	5.4	0.8
合計	43.0	24.5	24.9	6.2	1.0	0.3	0.0

出所) 図表 10 に同じ

2. 大企業はまだ少数だが民間大企業が増加中

従業員 5 千人以上の大企業は 153 社しか存在しない。ただ 2000 年代初頭には大企業は 40 社程度しかなかったのが、10 年余で大幅に増加したと言える。ドイモイ開始以来、大企業の大半は国有企業と外資企業に占められてきたため、2014 年時点で大企業のうち 90 社は外資企業、33 社は国有企業だが、民間企業のなかからも 30 社の大企業が生まれている。

ベトナムの代表的国有企業は、ペトロベトナム（ベトナム石油経済集団）、EVN（ベトナム電力経済集団）、ビナコミン（ベトナム石炭・鉱業総公司）、VNPT（ベトナム郵政・通信経済集団）など、エネルギーやインフラ関連の企業グループである。これら国有企業群はベトナムの代表的大企業ではあるが、その経営に不安が無いわけではなく、2010 年には国

有大企業の一角に名を連ねていたビナシン（ベトナム造船経済集団）が経営破綻した⁴。過剰投資と過度の多角経営が危機の原因と言われている。そのほかにも、2011年には EVN の巨額負債が問題となり会長が解任される事態が発生した。政府は国有企業の不透明なガバナンスを改め、さらに民間資金を導入して競争力強化を図ろうとしており、大規模国有企業の株式会社化と株式公開を進めつつある。その代表例がペトロベトナムのグループ企業の株式上場であり、ホーチミン証券取引所に 9 社、ハノイ証券取引所に 16 社、ペトロベトナムのグループ会社が上場されている⁵。ペトロベトナムグループの上場企業 25 社の時価総額は円換算約 6,918 億円になる（図表 11、2017 年 4 月 21 日現在）。

一方、民間企業のなかで著しい成長を遂げている大企業もある。元国有企業で株式会社化したビナミルク（乳製品・食品製造販売）、サイゴンジュエリー（貴金属・宝飾品販売）、FPT（情報通信サービス、ソフトウェア開発）などがこれにあたる。当初から民間企業として設立されたホアファット（電炉製鋼・圧延）のような企業もある。ビナミルク、FPT、ホアファットはホーチミン証券取引所に株式が上場されている。ビナミルクの時価総額は 123,362 十億ドン（2017 年 4 月 28 日、約 6,119 億円）で、ベトナム市場で首位を占める。FPT は 12,779 十億ドン（同、約 634 億円）で 13 位、ホアファットは 12,320 十億ドン（同、約 611 億円）で 14 位である⁶。

なお、ベトナムの株式市場に関する WEB サイト情報は、**別掲 1** の通りである。ハノイ証券取引所開設時の上場企業数は 25 社程度に過ぎなかったが、わずか 10 年余りで 700 社を超えるまで増えている。現段階では国営企業系の企業の株式公開が主力であろうが、純粹の民間企業の上場が増加しつつあると言えよう。

⁴ ビナシン：2010 年経営破綻時の負債総額は 43 億ドルで自己資本の 11 倍に達し、放漫経営の責任を問われ経営幹部が背任容疑で逮捕された。その後政府主導で事業譲渡、人員整理、債務圧縮などの経営再建策が進められた（HOTNAM ニュース 2017.4.23 アクセス <http://www.hotnam.com/news/130925033329.html>）。

⁵ ビナ BIZ 2017.4.23 アクセス <http://www.vina-finance.com/>

⁶ 同上

図表 11 ペトロベトナムグループ上場企業 円換算時価総額(2017.4.21) (単位:百万円)

ハノイ証券取引所上場		ホーチミン証券取引所上場	
ペトロベトナムガス都市投資開発	790	ペトロベトナム化学肥料	44,000
ペトロベトナムファイナンス・ランド	369	ペトロベトナムガス	500,700
ペトロベトナム南部ガス	3,400	ペトロベトナム総合サービス	3,600
ペトロベトナム電力コンサル	126	ペトロベトナム低圧ガス販売	9,200
ペトロベトナム電力サービス	843	ペトロベトナム ドリリング	19,200
ペトロベトナム証券	1,400	ペトロベトナム ファイナンス	12,400
ペトロベトナムゲアン建設	204	ペトロベトナム運輸	14,500
ペトロベトナム ドリル掘削	1,800	ペトロベトナム-イディコロンソン工業団地投資	772
ペトロベトナム エンジニアリング	875	ペトロベトナム設備組立・鉄鋼構造物	2,900
ペトロベトナム北部ガス	1,000	ホーチミン銘柄小計	607,272
ペトロベトナム保険	32,700	合計	691,836
ペトロベトナム電力不動産	640		
ペトロベトナム高級サービス	614		
ペトロベトナム技術	35,800		
ペトロベトナム建設	3,900		
ペトロベトナムゲアン投資貿易	103		
ハノイ銘柄小計	84,564		

出所) ビナ BIZ (2017.4.23 アクセス) <http://www.vina-finance.com/>

別掲 1

ベトナムの株式市場は、ホーチミン証券取引所(2000年設立)とハノイ証券取引所(2005年設立)の2か所が政府の管理下で運営されている。両市場に計738社(2017年1月10日現在)が上場されており、2017年4月21日の時価総額合計はホーチミン証券取引所930.1兆ドン(円換算約4.58兆円)、ハノイ証券取引所113.6兆ドン(円換算約0.56兆円)、両取引所合計で5.1兆円である。日本の東証1部時価総額560.1兆円(2017.4.21)とは比べものにはならないが、東証2部8.6兆円(同)、JASDAQ 8.4兆円(同)の0.6倍程度の市場規模になる。

証券取引所開設当初の出来高は非常に少なく、2005 年年初の時点で上場社数は 25 社程度だったが、その後上場企業数が大きく増加した。2006 年に株式投資ブームが起こり株価は急上昇をはじめ、国内投資家に加えて新興国ブームに乗る海外投資家の参入が上昇を更に加速した。しかし、2007 年に株価がピークに達した後、2008 年年初より株価は大きく下落し、リーマンショックの半年前に第一次ベトナム株ブームは収束した。ただ、ブームの去った 2009 年ごろから市場の出来高はかえって厚くなり、証券市場として各種制度の整備進んでいる。

ベトナムの証券市場の特徴として、国営企業や公社・公団系企業（およびその子会社・関連会社群）の民営化の実験場としての色彩が強いということが挙げられる。株式の上場と同時に政府保有株を民間投資家に放出し外部株主を増やす一方、株の放出で得られた資金を国家財政に充当するという構造である。一方で、規模は小さいものの純粋な民間企業が今後の更なる成長のために上場する例も少数ながら増加中である。

出所) VIET KABU (2017.4.22 アクセス) <http://www.viet-kabu.com/qa/qa.php?qa=1>

の情報を、ビナ BIZ (2017.4.23 アクセス) <http://www.vina-finance.com/>により加除修正

3. 製造業の規模別企業分布／輸出型製造業の成長発展

図表 12、12-2 は、製造業の従業員規模別の企業数分布を業種別に示したものである。製造業全体でも従業員 300 人未満の企業が 94.8%を占めており、ベトナムの製造業を支えているのは中小・零細企業であること、および製造業としての競争力はまだ脆弱であること、証券取引所への上場を展望できるような民間企業は未だごく一部にすぎないこと、などが推測できる。中小・零細がほとんどを占める中でも、従業員規模の大きい企業が比較的多い業種がいくつかあるが、これらはベトナムの産業構造転換に伴い発展した業種であると考えられる。即ち A) 食品製造、B) 衣料品製造、C) 皮革・皮革製品製造、D) コンピュータ・電子機器・光学機器製造、などで、いずれも輸出型製造業であり、A) ～C) は米国向けを中心に輸出を伸ばした労働集約的軽工業である。D) は外資がベトナムに工場を建設し携帯電話、コンピュータ部品などの輸出商品を製造する業種である。従業員が 5000 人以上の大企業も、A) には 5 社、B) には 30 社、C) には 47 社、D) には 12 社あり、製造業の大企業のほとんどはこの 4 業種に集中している。これら 4 業種の企業は、ほぼ全部が民間企業と外資企業であると言えるが、この他の業種でも中小・零細の民間企業だけでなく、中堅以上の民間企業が活躍する構造に変革していけるかどうか、ベトナム政府の経済運営に掛かっ

ていると言える。

図表 12 製造業の従業員規模別の企業数・2014 年末（単位：社）

従業員規模	5 人未満	5～9 人	10～49 人	50～299 人	300～999 人	1000～4999 人	5000 人以上
食品	1,467	1,092	2,227	1,106	296	82	5
織物	641	472	825	471	108	45	0
衣料品	1,334	802	1,575	1,144	545	279	30
皮革・皮革製品	268	183	414	329	156	117	47
化学製品	883	596	916	331	56	10	0
ゴム・プラスチック製品	861	869	1,538	684	154	35	0
その他 非金属鉱物製品	547	541	1,585	915	169	23	0
basic metals	164	171	445	227	43	5	1
金属製品(機械、装置除)	2,868	2,831	3,444	834	98	25	0
コンピュータ、電子・光学機器	201	146	261	217	112	72	12
電気装置・機器	258	231	388	250	60	27	4
自動車、トレーラー、セミトレーラー	40	49	113	134	52	15	3
その他運送装置	98	79	189	145	45	23	2
製造業計	16,821	13,442	20,465	9,164	2,367	884	108

注) 網掛け数値は、中堅～大企業が比較的多い業種。

「製造業計」欄の企業数は表記載の業種以外の業種の企業数も含む。

出所) 図表 10 に同じ

図表 12-2 製造業の従業員規模別の企業数構成比率・2014 年末（単位：％）

従業員規模	5 人未満	5～9 人	10～49 人	50～299 人	300～999 人	1000～4999 人	5000 人以上
食品	23.4	17.4	35.5	17.6	4.7	1.3	0.1
織物	25.0	18.4	32.2	18.4	4.2	1.8	0.0
衣料品	23.4	14.0	27.6	20.0	9.5	4.9	0.5
皮革・皮革製品	17.7	12.1	27.3	21.7	10.3	7.7	3.1
化学製品	31.6	21.3	32.8	11.9	2.0	0.4	0.0
ゴム・プラスチック製品	20.8	21.0	37.1	16.5	3.7	0.8	0.0
その他 非金属鉱物製品	14.5	14.3	41.9	24.2	4.5	0.6	0.0
basic metals	15.5	16.2	42.1	21.5	4.1	0.5	0.1
金属製品（機械、装置除）	28.4	28.0	34.1	8.3	1.0	0.2	0.0
コンピュータ、電子・光学機器	19.7	14.3	25.6	21.3	11.0	7.1	1.2
電気装置・機器	21.2	19.0	31.9	20.5	4.9	2.2	0.3
自動車、トレーラー、セミトレーラー	9.9	12.1	27.8	33.0	12.8	3.7	0.7
その他運送装置	16.9	13.6	32.5	25.0	7.7	4.0	0.3
製造業計	26.6	21.3	32.4	14.5	3.7	1.4	0.2

出所) 図表 10 に同じ

4. 民間企業の増加・発展を支えたモノは何か

ベトナムは 2007 年 1 月に WTO（世界貿易機構）に加盟した。加盟に伴い、国内企業と外国企業を平等に処遇する「内外無差別」の原則を遵守することが義務づけられ、さらに広範な産業を対象に外国企業への市場開放を約束した。そのためには、それまでベトナム政府が採っていた国有企業の保護と支援による工業化政策は放棄し、国有企業・外資企業・国内民間企業が平等な条件で競争する方針に転換する必要がある。ベトナム政府は WTO 加盟を控え、2005 年 11 月に内国投資と外国投資法制を整備し、これまでの外国投資法に代わる（共通）「投資法」および旧企業法に代わる（統一）「企業法」を成立させ、2006 年 7 月から施行した⁷。これにより、内外の企業投資が共通の法制に従うことになった。さらに

⁷ 日本アセアンセンター>ベトナム>ベトナム投資ガイド（2017.4.18アクセス）
http://www.asean.or.jp/ja/invest/about/country_info/vietnam/invest_info/guide/

2011年のベトナム共産党の党大会で採択された「10カ年経済社会発展計画」において「企業間の平等な競争環境の整備」を掲げ、国有企業、民間企業、外資企業が平等に競争することが経済発展の原動力であることが打ち出された⁸。

また、税制についても、2009年1月の法人税制改正により、内資企業、外資企業を問わず全ての事業形態に標準税率25%が適用されることとなった（図表13）。なお、一定の条件下で企業には10、20%の優遇税率がある。

これらの方針と政策により、ベトナムの民間企業が国内外の市場で競争力をつけ成長を遂げていく基盤が出来てきたことは間違いないと思われる。特に、ベトナムの輸出産業がこれまで顕著な成長発展を遂げることが出来たのは、輸出市場において熾烈な競争にさらされる中で、ベトナム企業が品質向上、コスト削減などの努力を続けてきた結果である。

ベトナムの民間企業が、今後も更なる成長を遂げていくためには、国内市場においても企業間の平等な競争環境を整備していく必要がある。ベトナムはTPP参加交渉のなかで、金融・通信・小売りなどに残存していた実質的外資規制の撤廃に応じ⁹、市場の競争環境整備を一段と進める姿勢を示している。

ベトナム政府は、戦略的に発展させたい領域としてハイテク分野を指定し、種々優遇措置を講じている。税制面では、税率10%の優遇税率を営業開始後15年～30年にわたり適用、課税所得発生後・免税期間4年、50%減免期間9年という破格の優遇策を採っている（図表13）。ただ、「ハイテク」の定義、認定基準の客観性が十分定まっていない模様で、まだ十分な成果は上がっていないとの指摘もある¹⁰。

⁸ 今井・岩井『現代ベトナムを知るための60章 第2版』p337

⁹ 日経新聞2017.4.27「貿易自由化ルール維持／日本が動かすTPP11」

¹⁰ 守部裕行編著『ベトナム経済の基礎知識』JETRO 2012年 p76～77

図表 13 法人税率 2009 年 1 月の法人税制改正後

税率	条 件	税率適用期間	免税期間	50%減税期間
25%	標準税率。下記以外のすべての企業	全期間	—	—
20%	社会的・経済的に困難な地域への新規投資	営業開始後 10年間	2年間	4年間
20%	農業協同組合及び共済組合	全期間	—	—
10%	*「特に」社会的・経済的に困難な地域への 新規投資 * 首相決定によって優遇措置を与えられた経 済特区、ハイテク地域に投資する事業 * ハイテク、先端技術、特に重要なインフラお よびソフトウェア開発に関する企業	営業開始後 15年間 (首相承認によ り最長30年間)	4年間	9年間
10%	教育関連、職業訓練、医療、文化、スポーツ および環境分野の企業	全期間	4年間	5年間

注) 優遇期間は、初めて収入が発生した年度から起算、免減税期間は課税所得が発生した年度から起算。

出所) 日本アセアンセンター>国別投資情報>ベトナム>ベトナム投資ガイド>4. 法人税優遇措置および主な税金 2017.4.27 アクセス

http://www.asean.or.jp/ja/invest/about/country_info/vietnam/invest_info/guide/4-1.html

図表 14～18 には、技術レベル別の製造業の企業数、従業員数、固定資産+長期投資額、売上高、税引前利益額の 2010 年～2014 年の推移を示した。このような統計数値を政府が収集し続けているところからも、政府のハイテク重視の姿勢がうかがえる。「High technology」の定義が示されていないので、客観性と具体性には欠けるが、これら数値の推移から見ると、徐々にハイテク分野の成長が進みつつあるように見える。

まず図表 14 の企業数の推移を見ると、ハイテク事業群の伸びが最も高いが、中テク、低テクとさほどの差はない。2014 年末のハイテク事業群企業数の構成比率も 18%弱に過ぎない。図表 15 の従業員数の推移では、中テク事業群の従業員数が年率 1.3%とほとんど伸びていないのに対し、ハイテク事業群は年率 12.3%と高い伸びを遂げている。図表 16 の固定

資産＋長期投資額の推移では、中テク、低テク事業群は年率 10%台前半の伸びに留まっているのに対し、ハイテク事業群は年率 26.5%の伸びと明瞭な格差がある。さらに図表 17,18 の売上高、税引前利益では、ハイテク事業群の売上高が年率 30%、税引前利益が年率 39%と著しく高い伸びを続けている。2014 年末のハイテク事業群の売上高の構成比率は 37%と 3分の1強、税引前利益の構成比率は 55%と過半を占めるに至っている。ハイテク・中テク・低テクの定義、具体業種が明確でないので、これをもって構造変化が起きているとまでは断定は出来ないが、少なくとも相応の政策効果はあがっているのではなかろうか。

図表 14 技術レベル別・製造業の企業数推移 各年 12 月末 (単位：社)

	2010	2011	2012	2013	2014	'10-'14 増加年率
ハイテク事業群	7,172	8,194	8,992	9,772	11,232	11.9%
中テク事業群	16,982	20,011	21,833	22,567	24,050	9.1%
低テク事業群	21,318	24,382	25,480	26,349	27,969	7.0%
合計	45,472	52,587	56,305	58,688	63,251	8.6%

注) ハイテク事業群=High technology activities group、中テク事業群= Medium technology activities group、低テク事業群= Low technology activities group

出所) GENERAL STATISTICS OFFICE of VIET NAM > *Statistical Yearbook of Vietnam 2015* https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=16052
(2017/03/20~28 アクセス)

図表 15 技術レベル別・製造業の従業員数推移 各年 12 月末 (単位：千人)

	2010	2011	2012	2013	2014	'10-'14 増加年率
ハイテク事業群	745	872	950	1,028	1,187	12.3%
中テク事業群	905	938	938	949	953	1.3%
低テク事業群	2,791	3,062	3,103	3,357	3,667	7.1%
合計	4,442	4,872	4,991	5,334	5,808	6.9%

出所) 図表 13 に同じ

図表 16 技術レベル別・製造業の固定資産＋長期投資額推移 各年 12 月末 (単位:兆円)

	2010	2011	2012	2013	2014	'10-'14 増加年率
ハイテク事業群	193.8	248.9	322.7	394.2	496.6	26.5%
中テック事業群	453.4	482.6	540.0	597.5	695.9	11.3%
低テック事業群	362.9	440.7	491.4	542.5	619.1	14.3%
合計	1,010.2	1,172.2	1,354.0	1,534.2	1,811.5	15.7%

出所) 図表 13 に同じ

図表 17 技術レベル別・製造業の売上高推移 各年 12 月末 (単位:兆円)

	2010	2011	2012	2013	2014	'10-'14 増加年率
ハイテク事業群	658.8	934.4	1,203.2	1,583.9	1,880.4	30.0%
中テック事業群	771.4	953.6	1,018.1	1,098.6	1,172.5	11.0%
低テック事業群	1,005.3	1,382.4	1,531.1	1,734.5	2,002.8	18.8%
合計	2,435.5	3,270.4	3,752.3	4,417.0	5,055.7	20.0%

出所) 図表 13 に同じ

図表 18 技術レベル別・製造業の税引前利益額推移 各年 12 月末 (単位:兆円)

	2010	2011	2012	2013	2014	'10-'14 増加年率
ハイテク事業群	33.1	55.6	63.8	124.9	124.9	39.4%
中テック事業群	18.5	6.4	4.3	21.3	24.7	7.5%
低テック事業群	49.7	49.8	49.9	61.8	75.7	11.1%
合計	101.3	111.8	117.9	208.0	225.4	22.1%

出所) 図表 13 に同じ

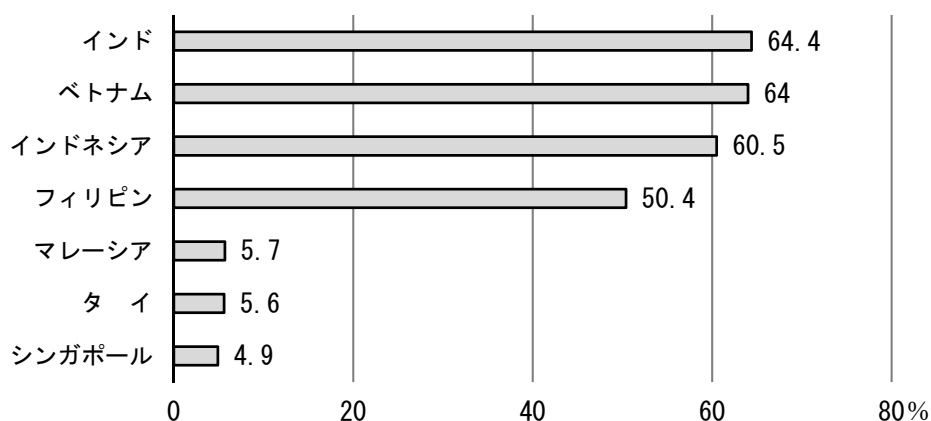
第3章 民間企業発展のためにベトナムが解決すべき課題

税制などベトナム政府のテコ入れ政策もあって、産業構造は変化しつつあると言えるが、ベトナム産業にはまだまだ課題が多い。JETRO が指摘する主な課題は¹¹⁾、1) インフラ整備 (図表 19)、2) 裾野産業の育成、3) 工業製品の素材の国内調達、以上 3 点である。こ

¹¹⁾ 守部『ベトナム経済の基礎知識』p 78-79

の3点について整理してみたい。

図表 19 2011年JETRO調査：ASEAN主要国・インド進出日系企業が、投資環境上の問題点に「インフラ（電力、物流、通信など）の未整備」を挙げた比率（単位％）



出所) JETRO：アジア・オセアニア進出日系企業実態調査（2011年12月）2017/05/19
アクセス <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2011/07000732.html>

1. インフラ整備

ベトナム経済の成長に不可欠のものは、道路、鉄道、港湾、電力、通信などのインフラ整備である。これらは、原材料および製品の運送・輸出入を滞りなく行い、生産活動を円滑に継続し、安定的な経済活動を維持発展させるための基盤となるものである。ところが、図表 19 に示す通り JETRO の調査によると、2011 年時点ではベトナム進出日系企業の 64% が、ベトナムにおける「インフラ（電力、物流、通信など）の未整備」を投資環境上の問題点として挙げている。64% という比率は ASEAN 主要国の中では最高で、インド(64.4%) とほぼ同率であり、4～5% 台のマレーシア、タイ、シンガポールに比べ大きく見劣りする。

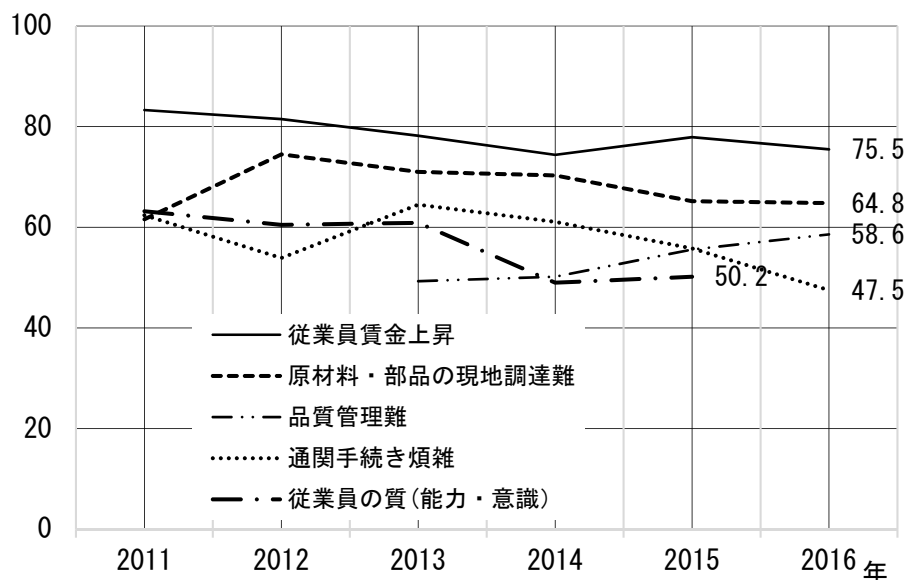
JETRO の「世界貿易投資 2011 年版」によると、2010 年当時の電力供給は次のような窮状にあった模様である¹²。

ベトナムの投資環境に課題が出始めている。2010 年から特に顕著となってきたインフレによる賃上げ圧力、ワーカー不足、そして電力不足だ。電力不足について、日系のある工業団地では、2010 年 4 月ごろから節電や計画停電の要請が始まり、その後も現在まで毎月 4～5 回程度の計画停電が実施されている。日系企業の中には停電時に備えてジェ

¹² JETRO・海外ビジネス情報>国地域別>アジア>ベトナム>統計>世界貿易投資報告（2017.6.8アクセス） <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html>

ネレーターを用意し、自社の工場稼働には問題がない企業もあるが、地場の下請け企業にはジェネレーターがないことが多いため 部材の供給がストップし、結果的には何も生産できないという事態も聞かれる。電力需要が毎年 15%前後伸びていると公表されているのに対し、供給が追い付いていない。電力供給は 現在、全体として水力発電への依存が大きく、降雨量などの季節的要因に左右されてしまう状況にある。今後、電源をガス火力発電などに分散させる供給体制に変えていく必要があるが、その体制が整うのにはと 4~5 年はかかると考えられている。

図表 20 ベトナム進出日系企業が挙げる「経営上の問題点」(上位 5 項目、複数回答) (単位%)



注) 「特に問題はない」を除く回答の比率が高い上位 5 項目。2011 年には「原材料・部品調達難」と同率 (61.6%) 同順位 (4 位) に「電力不足・停電」が挙げられているが、翌年以降 5 位以上に入っていない。2016 年には「競合相手の台頭」が初めて 5 位に入った。

出所) JETRO アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 (2011~16 年 12 月) 2017/05/19

アクセス <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/6f26fd5b57ac7b26.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/01/4be53510035c0688.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2014/07001901.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2013/07001539.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2012/07001149.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2011/07000732.html>

インフラの未整備は企業のコストを引き上げるため、投資を促し産業競争力を強化するためには、抜本的で迅速な整備が欠かせない。ベトナム政府はその課題を解決するためインフラ整備に力を入れている模様で、JETROの「世界貿易投資報告」には、**別掲2**のようなレポートが掲げられている。こうした整備が進められていることから、ベトナムのインフラ状況はかなり改善しつつあると考えられる。図表20には、JETRO調査による、ベトナム進出日系企業が挙げる「経営上の問題点」上位5項目の2011～16年6年間の推移を示した。表注に書いたとおり2011年に「原材料・部品調達難」と同率(61.6%)・同順位(4位)で「電力不足・停電」が挙がっているが、翌年以降は5位以上に入っていない。解決の度合いは不明だが、過半の進出企業が「インフラ未整備」を大きな問題とするような事態は既になくなった、と考えられる。しかしながら、2011年のJETRO調査で示された、マレーシア、タイ、シンガポールとベトナムとの間のインフラ整備格差は短期間で埋まったとは考えられず、先行国との差を詰めるにはさらに相当の整備努力の継続が必要であろう。

別掲2

世界貿易投資報告 2011年版 p 4 「オランダのAESグループによる、クアンニン省での石炭火力発電所建設案件(21億4,700万ドル)の新規投資が認可された。」

世界貿易投資報告 2012年版 p 4, 6 「香港資本による、北部ハイズオン省の石炭火力発電所建設案件(22億5,900万ドル)の新規投資が認可された。」

「2010年以降、外資企業によるインフラ関連への対内直接投資が増加。特に電力分野は2010、'11年とも20億ドル超の大型の石炭火力発電所建設案件があった。電力以外でも、情報・通信が前年の約7倍の4億9,600万ドル、廃棄物処理・給水が約35倍の3億2,300万ドルと大きく伸びた。」

「2011年は電力需要が高まる夏場の計画停電は実施されなかった。北部ソンラ省のソンラ水力発電所(2,400MW、東南アジア最大級)が運転を開始したこと、当初の想定ほど電力需要が伸びず需給バランスが改善したことなどが要因である。」

世界貿易投資報告 2013年版 p 6 「2012年の電力需給は、新たな発電所の建設・稼働に伴う供給増の一方、景気低迷で電力需要の伸びが抑えられ、需給バランスが改善した。」

世界貿易投資報告 2014年版 p 4, 7 「2013年に中国南方電網、中国電力国際、

Vinacomin（ベトナム）による、南部ビントゥアン省の第1ビンタン石炭火力発電所建設案件（20億1,833万ドル）の新規投資が認可された。同発電所の総出力は120万キロワット、完成予定は2018年。」

「2013年現在ハノイ-ハイフォン高速道路が建設中で2015年末全線開通予定。開通後ハノイ-ハイフォン間の移動時間は、片道約2時間～2時間半から約1時間に短縮される。」

「2013年12月にホーチミン-ロンタイン間の高速道路が開通し、ドンナイ省南部およびバリアブントウ省へのアクセス時間が大幅に短縮された。」

世界貿易投資報告2015年版p7「2014年9月にハノイと中越国境のラオカイ省を結ぶ高速道路が開通、2015年1月には、ハノイ市内とノイバイ国際空港を結ぶニャットン橋と空港連絡道路が開通。2015年内にはハノイ-ハイフォン高速道路も開通予定。日本企業関与のラックフェン深海港の開発計画やギソン製油所の建設計画も進展中。」

世界貿易投資報告2016年版p4「マレーシア資本による南部チャビン省でのズエンハイ第2石炭火力発電所建設（24億700万ドル）の投資案件が認可された。」

世界貿易投資報告2016年版p6「2015年ハノイ-ハイフォン高速道路が開通、開発が進むラックフェン深海港など国内インフラ整備が進展、投資環境は改善されつつある。」

注) 出所原文を、文意を変えない範囲で一部カット・修正した。

出所) JETRO・海外ビジネス情報>国地域別>アジア>ベトナム>統計>世界貿易投資報告(2017.6.8アクセス) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html>

2. 裾野産業の育成

ベトナム産業の大きな課題の一つに、裾野産業が未発達で現地調達率が低いことが挙げられる。

図表21に示す通り、ベトナムに進出した日系製造業の実態調査によれば、原材料・部品の現地調達比率は2011年では28.7%に止まっていた。これに対し、アジア・オセアニア18カ国・地域に進出した日系製造業の2011年現地調達比率は平均48.1%、ASEAN主要国のうちタイの現地調達比率は平均53.0%、インドネシアは41%、マレーシアは39.3%で、近隣諸国に比べ、ベトナムの日系製造業の現地調達比率の低さはめだっていた。図表20に示した、「ベトナム進出日系企業が挙げる経営上の問題点」においても、2011年以降一貫して60%台～70%台の比率で「原材料部品の調達難」が挙げられている。

裾野産業が未発達で、原材料部品の調達容易でない場合、コストをかけて海外から輸入せざるを得ず、コスト高につながる。ひいては新たな工場投資を阻害する要因になる。ベトナム政府も裾野産業対策の重要性を認識し、2011年2月に「裾野産業の発展政策について」と題する首相決定が交付され、裾野産業育成政策の制度化を開始した¹³。

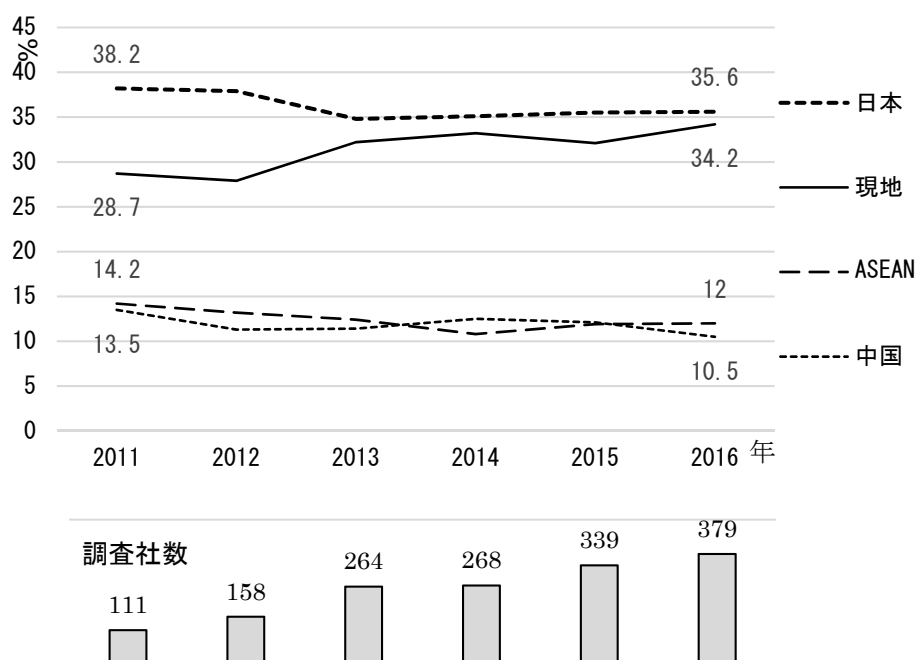
日本政府も、ベトナム国内での部品調達率の向上および、日系企業の一層の進出と貿易機会の創出を目指して、ベトナムの裾野産業育成への協力を行っている。ベトナムの投資環境改善をめざす官民一体の取り組み「日越共同イニシアティブ」¹⁴において、裾野産業育成は重要なテーマに位置づけられている。2011～12年に行われた同イニシアティブのフェーズ4では、1) 産業人材の育成の観点から機械加工分野の国家技能検定制度が設けられ、2) 他産業への水平展開の可能性を有する「金型産業」を重点分野として育成に注力することで合意している¹⁵。

¹³ JETRO：世界貿易投資報告 2012年版 p6

¹⁴ 日越共同イニシアティブ：2003年4月に当時の小泉首相とファン・バン・カイ首相の合意で設置された。同年12月にフェーズ1が始まり、2012年11月にフェーズ4を終了。ベトナム政府と日本の官民（在越日本大使館、在越日本企業、ジェトロ等政府関係機関）の協力により、ベトナムのビジネス環境・投資環境改善について対話を継続、フェーズ4では「電力」「労働」「マクロ経済」「一般（裾野産業、知的財産、通関、税制等）」「小売り、食品」「インフラ」の9分野、70の評価項目に分かれて議論され、多くの項目で改善目標を達成した。裾野産業育成では産業人材の育成の観点から機械加工分野の国家技能検定制度が設けられた。2012年12月に旋盤とCNCマシニングセンタの技能検定が実施され、機械加工分野においてベトナム初の国家技能検定となった（JETRO：世界貿易投資報告 2013年版 p8）。なお日越共同イニシアティブはフェーズ6が2016年8月から始まり労働や賃金などを協議中。

¹⁵ 守部裕行編著『ベトナム経済の基礎知識』p79

図表 21 ベトナム日系企業の原材料部品の調達先内訳（製造業のみ、単位%）



出所) JETRO アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 (2011～16年12月) 2017/06/30

アクセス <https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/6f26fd5b57ac7b26.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2015/01/4be53510035c0688.html>

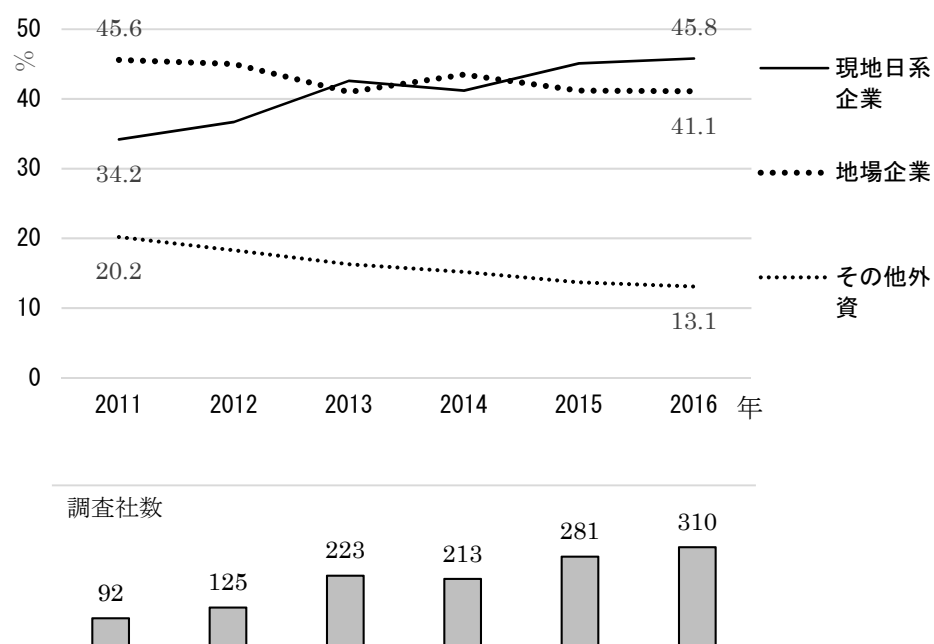
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2014/07001901.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2013/07001539.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2012/07001149.html>

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2011/07000732.html>

図表 22 ベトナム日系企業の現地調達先内訳（製造業のみ、単位%）

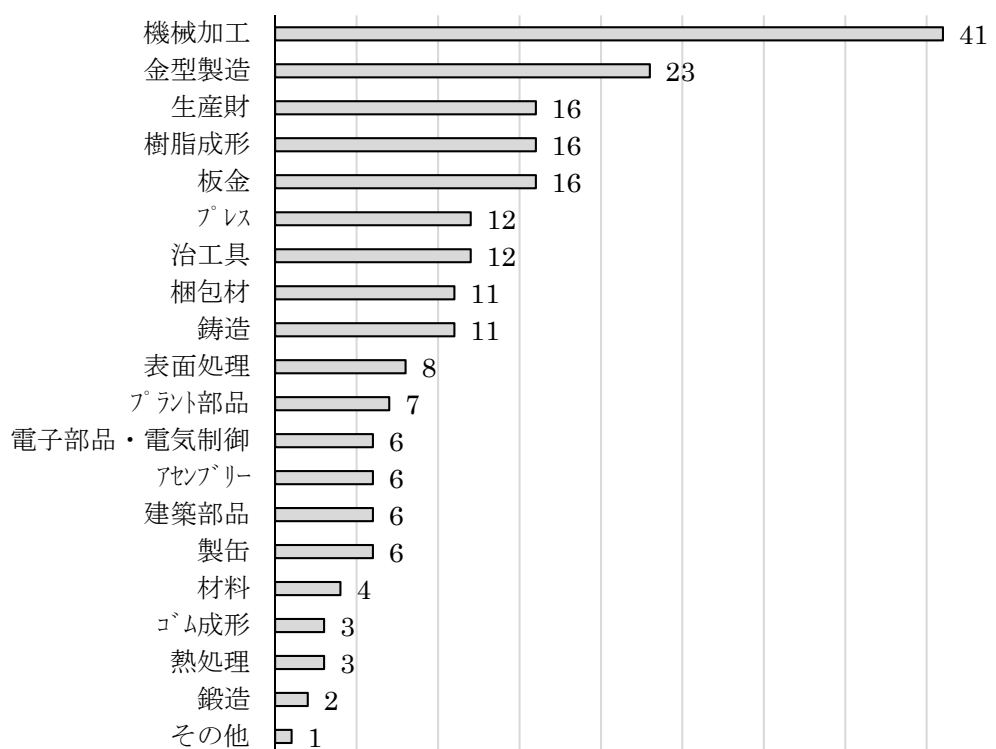


出所) 図表 21 に同じ

「日越共同イニシアティブ」に盛り込まれた方針に基づき、JETRO の現地事務所（ハノイ、ホーチミン）では、ベトナム裾野産業の発展に資するため、日系企業が求める品質レベルの部品を供給できる可能性が高い地場企業情報を収集、「ベトナム優良企業（北中部ベトナム編）」および「ベトナム有望企業（南部ベトナム編）」を刊行している。「北中部編」は 2009 年から刊行し最新刊（2016/10）は第 8 版で、優良企業 210 社の情報を掲載している。「南部編」は 2008 年から刊行、最新刊（2016/10）は第 9 版で、152 社の情報を掲載している。

「北中部編」に掲載された 210 社の業種別社数を図表 23 に、210 社のうち「機械加工企業」の概要表を図表 24 に、「金型製造企業」「樹脂成形企業」「電子部品・電子制御企業」の概要表を図表 25～27 に示した。

図表 23 ベトナム優良企業（北・中部編）210 社・業種別社数



出所) JETRO ベトナム裾野産業「優良企業」

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/company.html> (2017/06/18 アクセス)

210 社中最多は、機械加工、次いで多いのが金型製造であるが、「日越共同イニシアティブ」フェーズ4で、「金型産業」を重点分野として育成に注力することで合意したことが背景にあるものと思われる。図表 24～27 に掲げた企業 66 社の概要を見ると、幾つの特徴が見出せる。まず一つは、設立年が若い企業が多いことである。機械加工 21 社中 1990 年代以前に設立された企業は 7 社、金型製造 23 社の中では 1 社のみ、樹脂成形 16 社の中では 5 社、電子部品・電気制御 6 社の中では 1 社のみである。ほとんどの企業が 2000 年代以降設立の若い企業である。第二の特徴は国出資企業が極めて少ないことである。機械加工のうち国出資が残っているのは 5 社、金型はゼロ、樹脂成形は 2 社、電子部品・電気制御はゼロで、合わせて国出資は 7 社に過ぎない。第三の特徴は企業規模が小さいことである。従業員 500 人以上の企業は機械加工に 7 社、金型製造に 1 社、樹脂成形に 2 社、電子部品・電気制御に 1 社、合わせて 11 社に止まる。年商 1000 万ドル（11 億円）以上の企業は機械加工に 9 社、金型製造に 1 社、樹脂成形に 3 社、電子部品・電気制御には 3 社、計 16 社で

ある。第四の特徴として、既にベトナムに進出した日系企業、韓国企業を主要納入先としているところが多いことである。以上総合すると、未だ数は少ないが進出外資をサプライヤー¹⁶⁾として支えることが出来る、小規模ながら若い裾野企業が育ちつつあると言えよう。

ただ、掲載された北中部 210 社、南部 152 社、計 362 社は日系進出企業のサプライヤーになり得る「優良企業」の候補ではあるが、ベトナムの製造業 63 千社の僅か 0.6%に過ぎない。このほかにも優れた企業は存在するとは思われるものの、把握されている限りでは、ベトナム製造業の裾野産業は現段階では未だ弱体である。

JETRO は、これら優良地場企業情報の提供以外に、ベトナム裾野産業育成の一環として、ハノイ・ホーチミンで毎年交互に「部品調達展示商談会」を開催、日系製造業と現地製造業の部品商談のマッチングを行っている¹⁷⁾。

日本以外でも、ベトナムの製造業の裾野拡大に寄与する国々の動きが拡大しつつある。特に韓国企業が積極的で、これまで生産拠点として大きな比重を占めていた中国での人件費の上昇やベトナム政府によるハイテク産業への優遇税制措置などのインセンティブにより、ベトナムへの生産移管を進めようとしている。2010年に韓国のサムスン電子が、北部バクニン省において携帯電話の生産を開始し、さらに2014年3月北部タイグエン省に第2工場を稼働させ、生産と輸出を伸ばした。2015年3月にはLGエレクトロニクスがハイフォン市の工業団地で家電・スマートフォン工場を稼働させ、タイで行っていたテレビ生産を同工場に移管することを発表した。このような動きに伴い韓国企業へのサプライヤーの進出が拡大、エレクトロニクス関連の二次、三次サプライヤーを含め、多くの韓国企業がベトナムへの進出を検討するようになった¹⁸⁾。

日本および韓国等の、これら取り組みはベトナムの裾野産業育成に一定の効果を生んでいるものと思われる。

図表 21 により 2011 年と 2016 年の状況を比較すると、原材料部品の調達先に占める現地比率は 2011 年の 28.7%が 2016 年には 34.2%上昇している。2016 年の近隣国に比べ、タイ 57.1%とは大差があるが、インドネシア 40.5%、マレーシア 36.6%には近づきつつあると言える。ただ、図表 22 の現地調達先の内訳を見ると、地場企業からの調達比率が 45.6%から 41.1%に低下し、現地進出日系企業からの調達比率が 34.2%から 45.8%に上昇してい

¹⁶⁾ サプライヤー：自社業務に必要な資材・部品・原材料・サービスなどの仕入先、供給元

¹⁷⁾ JETRO：ベトナム裾野産業「優良企業」(2017/06/18アクセス)

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/company.html>

¹⁸⁾ JETRO：世界貿易投資報告 2014 年版 p 4、2015 年版 p 6

る。調査社数が 92 社から 310 社に増えたことも影響しているが、進出日系企業に見合う地場裾野産業が育っていないとも言える。ベトナムの裾野産業育成はまだ道半ばにあると言えよう。

図表 24 ベトナム優良企業（北・中部編）機械加工：41 社中の年商上位 21 社

No.	社名	主要製品／主要納入先	設立年	従業員人	年商千\$	資本形態
1	DONG ANH LICOGI	鋳物、機械加工部品・建築鋼・型鋼	1963	850	52,000	民 100%
2	DONG ANH CHAIN	車部品・バイク部品・変圧器部品 ／Honda35%、Yamaha15%	1974	1,500	48,000	国 60% 民 40%
3	MACHINERY SPARE PARTS	自動車部品・バイク部品・農業機械 ／Honda Viet Nam 35%、Yamaha12%	1968	1,100	40,000	国 55% 民 45%
4	11 PRECISE MECHANICAL	産業用チェーン・フランジ・ホルト・ナット／国防省 80%	1957	1,000	30,000	民 100%
5	17 MECHANICAL	ステンス製家庭用品・シャワー	1956	1,169	27,000	民 100%
6	EXPORT MECHANICAL TOOL	バイク部品・工具・機械加工製品 ／Honda Vietnam、Yamaha Vietnam、 Toyota Vietnam	2001	1,200	26,000	民 100%
7	PHO YEN MECHANICAL	バイク部品・農機用部品・自動車部品 ／Honda46%	1974	930	23,000	国 51% 民 49%
8	VIETNAM HUNGARI ELECTRIC	電気モーター・工業用ファン・発電機 ／Samsung、Panasonic、Idemitsu	1978	300	11,000	国 34% 民 66%
9	VN- J PRECISION	精密機械加工／Toyota 20% Honda, Yamaha 15%	2011	65	10,000	民 100%
10	TECHNOKOM	自動車・バイク部品 ／ホンダベトナム、ヤマハのサプライヤー	2010	360	8,000	民 100%
11	ORIENT TECHNICAL	自動車・産業用ホット部品、金型 ／GTR international GMBH、LG Vietnam	2004	300	7,200	民 100%

12	VIETNAM PRECISION	金型・治具・樹脂成形製品・アルミ鋳造製品 ／Nissin40%、Honda20%	2006	150	5,576	民 100%
13	MINH QUANG TRADING	シリンダー・シャフト・プレート・ワッシャー ／Showa、Toto Vietnam	2004	130	4,500	民 100%
14	TRI CUONG INDUSTRIAL	治具・機械部品・コンベヤー・製造ライン ／日系企業 80%	2006	200	4,000	民 100%
15	INNOTEK	バイク部品・自動車部品・電子部品 ／Honda Vietnam	2011	300	3,500	民 100%
16	MECHANICAL ONE MEMBER	医療機器・各種工具・オートバイ部品	2009	235	2,650	民 100%
17	THANH CONG PRECISION	アルミダイカスト金型用部品	2010	35	2,600	民 100%
18	YAMAGUCHI VIETNAM	自動車自動洗浄システム等の設計・製造、精密機械加工	2011	120	2,410	民 100%
19	VIETNAM SMART TEC	治具・コンベヤー・操作テーブル	2013	32	2,000	民 100%
20	VINASHIN PRECISION	造船業向け部品・精密機械加工部品	2004	141	1,668	国 51% 民 49%
21	SMIKA VIETNAM TECHNOLOGY	金型・治具・機械加工部品 ／日系企業 80%	2015	50	1,500	民 100%

注) 社名：英文社名の頭 3 単語以内を記載。 資本形態：民はベトナム民間資本、国はベトナム国家、以下図表 27 まで同様

出所) JETRO ベトナム裾野産業「優良企業」

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/company.html> (2017/06/18 アクセス)

図表 25 ベトナム優良企業（北・中部編）金型製造 23 社

No.	社名	主要製品／主要納入先	設立年	従業員人	年商千\$	資本形態
1	VIETNAM HTMP	樹脂射出成形品・射出成形金型 ／Canon、Samsung、Panasonic、Honda	2006	520	20,000	民 100%
2	PHONG NAM	治具、金型設計製造・射出成形・ブロー成形	1995	150	5,200	民 100%

3	BAC VIET TECHNOLOGY	金型・樹脂部品／日系企業 70%、韓国企業 30%	2008	190	4,500	民 100%
4	SMART VIETNAM PRECISION	精密樹脂金型／Canon Viet Nam 40%、Fuji Xerox 20%	2008	100	2,600	民 100%
5	VIET CHUAN	アルミ金型・樹脂金型・樹脂成形／Yamaha 30%、Honda 25%、Canon 20%	2005	105	2,500	民 100%
6	KIM LONG	ゴム金型・樹脂金型・圧力鋳造金型／ゴム生産企業 60%、Honda Viet Nam 40%	2001	50	2,000	民 100%
7	VAN XUAN	熱間プレス金型・パンチング金型・薄板プレス金型・ダイカスト金型	2005	105	2,000	民 100%
8	FOSHAN CERAMIC	樹脂成型モールドベース・スタンプ金型・治具／Fuji Vietnam20%・Vina Taiyo Spring 15%	2008	53	1,616	民 100%
9	VIET UC TRADING	プレス金型・成形金型／LG Vietnam、Samsung Vietnam	2002	100	1,600	民 100%
10	ECOTEK	金型・精密樹脂部品／Muto40%、Nissei Vietnam 20%	2011	120	1,525	民 100%
11	SHINMEIDO INDUSTRIAL	精密治具・樹脂金型・ダイカスト金型／Honda, Yamaha 40%、Toyota Motor Vietnam 30%	2007	52	1,500	民 100%
12	VIETNAM TMT MOULD	樹脂成形金型・成形金型・プレスパンチング金型	2014	56	1,500	民 100%
13	STENCIL TECHNOLOGY	樹脂金型・アルミダイカスト金型・金属印刷金型／日本 55%、韓国 30%	2008	21	1,200	民 100%
14	HP-TECH VIETNAM	プレス部品・治具・金型	2012	45	1,031	民 100%
15	HANOI MOULD	樹脂成形金型・ゴム金型・樹脂製品／Inoue VN 20%、Panasonic 15%	2005	25	1,000	民 100%
16	THANH THANG	自動車・バイク産業向け金型、部品／	2008	30	850	民 100%

	TECHNOLOGY	Toyota Boshoku Hanoi 50%、YAHATA Vietnam 40%				
17	NGUYEN LINH	乗物部品・金型	2011	34	660	民 100%
18	VIETNAM AMERICAN – METEC	金型、治具、精密機械部品／Nissin Brake Vietnam 50%	2013	26	447	民 100%
19	THANH THIEM	プレス金型・樹脂成形金型・バイク部品製造・足場、型枠	2009	20	430	民 100%
20	2M TECHNOCOM	樹脂金型・アルミダイカスト金型・プレス金型／Panasonic SN 35%	2015	30	350	民 100%
21	M&H VIETNAM PRECISION	樹脂金型・パンチング金型・樹脂製品・精密機械部品	2014	12	350	民 100%
22	NGOC LINH MECHANICS	金型 / 日系企業が主体	2010	16	275	民 100%
23	TKG VIETNAM	機械部品・樹脂金型	2008	10	100	民 100%

出所) 図表 24 に同じ

図表 26 ベトナム優良企業（北・中部編）樹脂成形企業 16 社

No.	社名	主要製品／主要納入先	設立年	従業員人	年商千\$	資本形態
1	TIEN PHONG PLASTIC	塩ビ給排水配管・樹脂付属品	1960	1,200	177,800	国 37% 民 39% タイ 24%
2	HANOI PLASTICS	自動車部品・バイク部品・樹脂金型／Honda, Toyota, VMEP, Piaggio72% LGE, Panasonic10%、Nikoh, Sanko, Shoden, Hitachi Housetec8%	1972 国営	1,320	43,600	国営 →民 100%
3	HANEL PLASTICS	各種 フォームインサート・発泡スチロール・発泡ポリエチレン・電子部品／Canon30%、Samsung20%、Panasonic20%	1994	400	18,500	国 51% 民 49%
4	CLOUD AND DRAGON	掃除機・洗濯機・エアコンの樹脂部品／	1999	300	7,000	民

		Sony Engineer、LG Vietnam、JX Nippon Oil				100%
5	TATICO VIET NAM	樹脂製品(日用品・玩具)・アルミ金型・樹脂金型	1997	160	6,714	民 100%
6	NHAT MINH	樹脂金型・冷間プレス金型・アルミ金型・ ダンパーボックス・樹脂部品／日本 85%	2004	200	5,320	民 100%
7	AEROSPACE ENGINEERING	航空機部品修正とメンテ・航空機インテリア (シートカバー、座席テーブル)／Vietjet, Vietnam Airlines, Jetstar Pacific 70%	2008	120	4,800	民 100%
8	DONG HAI PLASTIC	プラバケツ・樹脂床・樹脂電子部品／ Uniden、LG	2008	100	4,250	民 100%
9	MANH LINH	樹脂定型商品・食品包装／ International Milk23% TOTO Vietnam10%	2005	60	3000	民 100%
10	TROPICAL PLASTIC	薬品用ボトル・HPMボトル・樹脂部品 ／薬品製造企業 60%、化粧品製造企業 10%	2006	100	2,500	民 100%
11	3H PLASTIC	精密金型・玩具・日用プラスチック製品・超 音波溶接製品／Yachiyo Industrial 40%、Minda Group 20%、Osawa Viet Nam 10%	2010	50	1,430	民 100%
12	DAI KIM	高級樹脂部品・工業用、生活用製品 ／Canon50% Honda VN3%	1987	76	1,215	民 100%
13	DAI AN PLASTICS	マシン部品・洗濯機部品・洗濯機部品	2010	96	644	民 100%
14	SUNPLA	携帯電話カバー・SIMカードスロット・樹脂部 品	2012	100	600	民 100%
15	B&B VIETNAM	樹脂の電気・電子部品／Samsung 70%	2010	30	300	民 100%

16	HALONG PLASTICS 注)	樹脂製品／日本 85%	2010	90	180	民 100%
----	--------------------	-------------	------	----	-----	-----------

注) No.16 の HALONG PLASTICS 社の従業員は 90 人、年商は 18 万ドルであり、一人当り年商は 2,000 ドルになる。ところが、2014/12～2015/1 に JETRO が実施した現地調査¹⁹の情報によれば、ハノイの一般工の月額基本給は 173 ドルで、12 倍すれば 2,076 ドルとなり、当該社の一人当り年商は一般工の基本給年額にも及ばないことになる。従業員数または年商数値の記載間違いと推測される。

出所) 図表 24 に同じ

図表 27 ベトナム優良企業（北・中部編）電子部品・電気制御企業 6 社

No.	社名	主要製品／主要納入先	設立年	従業員人	年商千\$	資本形態
1	NGOC KHANH WARE	自動車用ワイヤーハーネス・電線・ケーブル ／Yazaki Japan100%	1994	500	97,362	民 100%
2	FOUR P COMPANY	電子基盤、電子部品 ／LG Electronics Vietnam 89%	2001	350	16,000	民 100%
3	THANH LONG ELECTRONIC	基板・変圧器・インダクタンスコイル・充電器	2006	300	15,000	民 100%
4	MANUTRONICS VIETNAM	CD・PCBA 組立・USB ケーブル・電線 ／国内 52%、Canon22%、Brother10%	2003	200	9,430	民 100%
5	VIET AN	ワイヤーハーネス・PVC プラスチックパイプ・真空成形トレイ ／Asti Vietnam、Toyodensō	2008	230	5,000	民 100%
6	HUNG DUNG COMPANY	基盤・ワイヤーハーネス・電子デバイス・電子部品	1998	120	1,200	民 100%

出所) 図表 24 に同じ

¹⁹ JETRO 第 25 回アジア・オセアニア主要都市・地域の投資関連コスト比較 2015 年 6 月
http://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/20150045/20150045.pdf
 (2015. 7. 30 アクセス)

3. 工業製品素材の国内調達——鉄鋼・樹脂・基礎化学品等のうち何をどこまでやるか

ベトナムは、鉄・鉄スクラップ、プラスチック原料、繊維原料など工業製品の原材料をほとんど輸入に依存しており、輸入原材料の価格変動などがコストを押し上げる恐れがある。品質とコスト両面で国際競争力が問われるなかで、輸入原材料に依存する産業構造はベトナム輸出産業の弱点になっている。

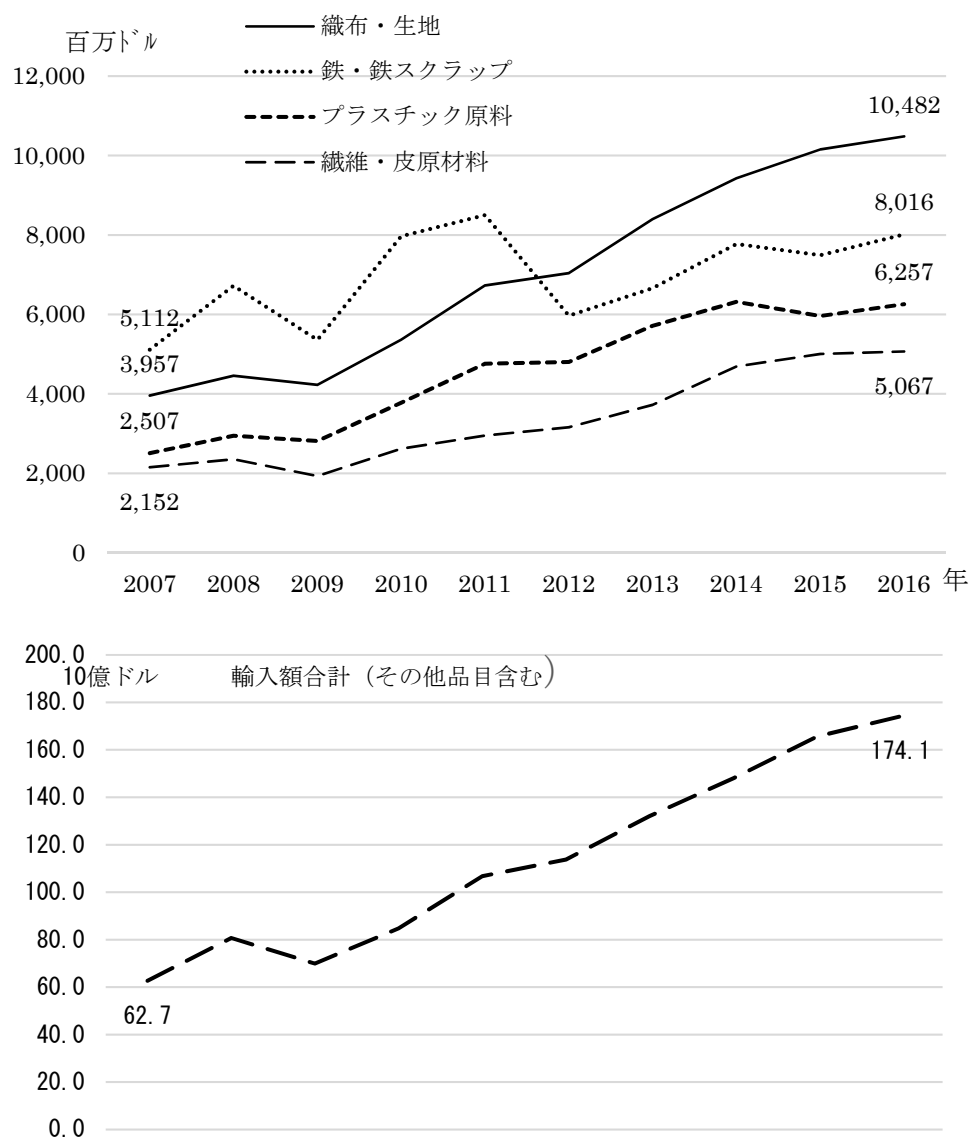
図表 28 には、ベトナムが輸入する主要素材・原材料の輸入額推移を示した。ここに掲げた 4 品目は、ベトナムの主要輸入品目のうち、輸入額で 4 位から 7 位をしめている。2016 年の 4 品目の輸入額を合計すると、298 億ドルになり、全ての品目を含む輸入額の 6 分の 1 近くになる。

織布・生地は、ベトナムの主要輸出品である縫製品の原材料として不可欠でありながら国内生産で賄えず、その輸入額は、2007 年は 39 億ドルであったが、2016 年には 2.6 倍の 104 億ドルに増加した。

プラスチック成形品の用途は広く、日用品に止まらず電器・電子製品などに必ず使用される。プラスチック原料は工業化に不可欠の素材であり、その輸入額は 2007 年の 25 億ドルが 2016 年には 62 億ドルへ 2.5 倍に増えている。

繊維・皮原材料は、ベトナムの主要輸出品である縫製品および履き物の原材料である。その輸入額も 2007 年の 21 億ドルが 2016 年には 50 億ドルへ 2.4 倍に増加している。

図表 28 工業製品素材輸入額推移



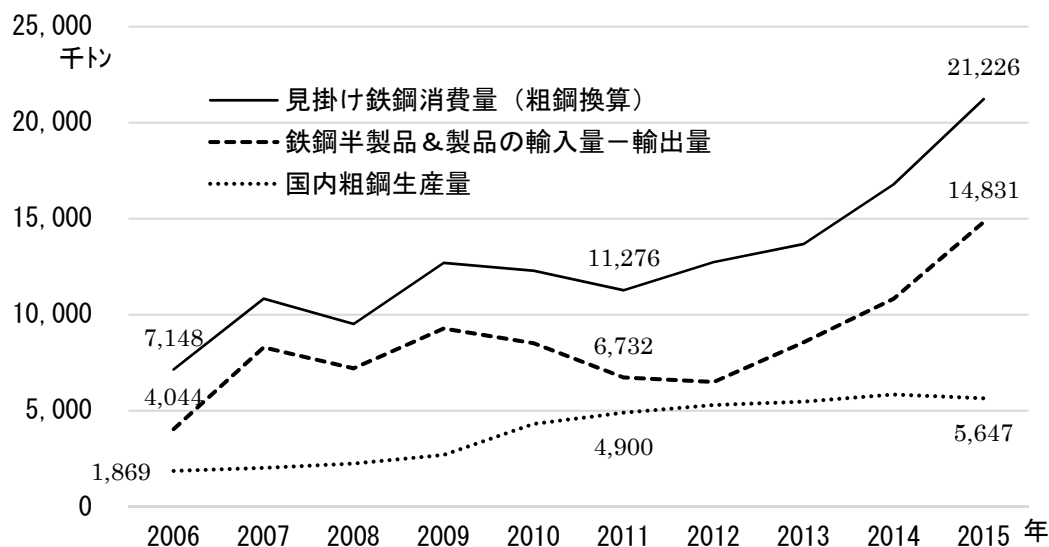
出所) JETRO : ベトナム一般概況 ～数字で見るベトナム経済～ (2017/06/18アクセス)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/data/vn_overview201704.pdf

鉄鋼については、製品も原料スクラップも価格変動が激しいため、数量によって消費、輸出入、国内生産の推移を考察してみたい。鉄鋼消費の6割強を占めるのは、建設向け鋼材で、旺盛な建設需要に支えられ高い伸びを続けている。さらにのこり4割近くは、自動車、二輪、家電、機械など幅広い産業に使用される鋼材を提供する。工業化進展にともない、2011年以降鉄鋼消費は急増し、見掛け鉄鋼消費量は2011年の1,127万トから2015年には2,122万トへ1.88倍に増えた。この間の増加量は995万トだが、国内粗鋼生産量の伸

びは僅かに 74 万トンに過ぎず、増加量のほとんどを輸入に依存する形になっている(図表 29)。

図表 29 ベトナムの見掛け鉄鋼消費量、輸出入量、国内生産量推移 (単位千トン)



注 1) 見掛け鉄鋼消費量：(粗鋼生産量+輸入量- 輸出量) で算出される値

注 2) 粗鋼：Crude steel is defined as steel in its first solid (or usable) form: ingots, semi-finished products (billets, blooms, slabs), and liquid steel for castings.

注 3) 鉄鋼半製品：semi-finished products (billets, blooms, slabs)

出所) 世界鉄鋼協会 World steel Association > Steel Statistical Yearbook (2017.7.6 アクセス)

<https://www.worldsteel.org/steel-by-topic/statistics/steel-statistical-yearbook-.html>

以上、2007 年から 2016 年の間の主要素材・原材料の輸入額推移を、鉄鋼については量の推移も考察した。この間の全品目の輸入額推移は図表 28 下図に示す通りであり、2007 年の 627 億ドルが 2016 年には 1,741 億ドルへ増加した。増加倍率は 2.77 倍である。主要素材・原材料 4 品目の輸入額増加倍率はいずれも 2.77 倍以内であり、突出して増加している素材・原材料はないが、工業化の進展に伴い素材・原材料輸入が増加し貿易収支の悪化を招く構造であること、割高な輸入原材料がコストを押し上げる構造であることには変わらない。ASEAN 域内の関税撤廃や FTA 進展のもとで、ベトナム産業が国際競争力を強めて行くには素材・原材料の国内調達について早急な検討を迫られていると言える。

ただ、これら輸入に依存する素材・原材料の国内生産を進めるには莫大な投資が必要で、どの品目をどこまで国内生産に切り替えるか、そのメリット・デメリット等についてベト

ナム経済の体力との兼ね合いで慎重に検討されるべきことであろう。

次章で、素材・原材料産業の動向と課題についてまとめてみたい。

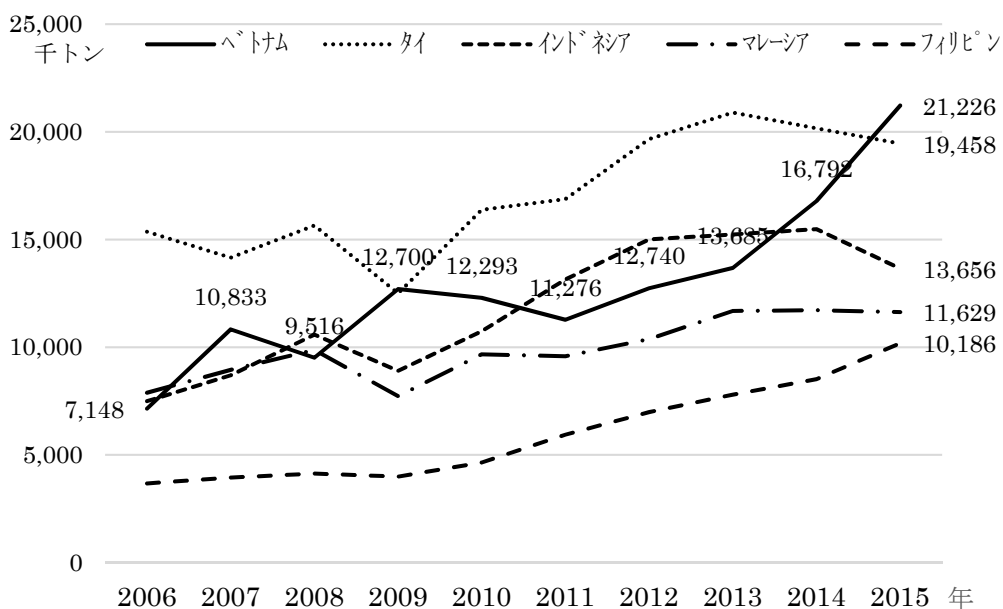
第4章 主要素材・原材料産業の動向

1. 鉄鋼消費量拡大と鉄鋼生産動向

ベトナムの鉄鋼消費量推移については前章3節で触れた通り、2012年以降高い伸びを示しており、2015年には21百万トンを超えた。ASEAN主要国のなかで、工業国タイや経済規模最大のインドネシアを抜いてベトナムが首位に立ち、ASEAN最大の鉄鋼消費国になった(図表30)。2015年の消費量は、日本の消費量の31.3%、韓国の36.5%、インドの23.8%に相当する。

ベトナムの鉄鋼消費量を牽引しているのは、建設関連の需要である。ベトナムの鉄鋼需要に占める建設業の割合は65%に達しており、インドネシア61%、タイ54%、マレーシア38%に比べ建設関連需要の比率が高い。経済発展に伴い進められている商業ビル、工場、倉庫の建設には、形鋼、棒鋼、線材、表面処理鋼板が大量に使用される。さらに増加しつつある住宅の資材にも鋼材が相当使われている模様である²⁰。

図表30 ASEAN主要国の鉄鋼見掛け消費量推移(単位千トン)



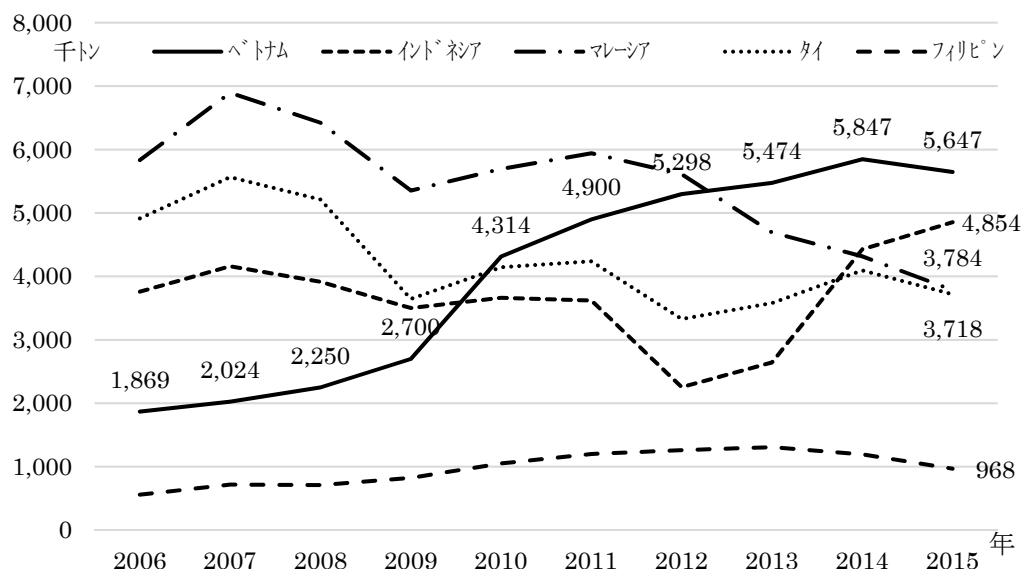
注) 2006~2014年のデータラベルはベトナムの数値

²⁰ 川端望(東北大学)ベトナム鉄鋼業における民間企業の勃興 - J-STAGE Journals (2017.8.15アクセス) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jamsjsaam/22/0/22_6/_pdf

出所) 世界鉄鋼協会 World steel Association > Steel Statistical Yearbook (2017.7.6 アクセス)
<https://www.worldsteel.org/steel-by-topic/statistics/steel-statistical-yearbook-.html>

一方、生産量推移を見ると、ベトナムの粗鋼生産量は2009年まではインドネシア・マレーシア・タイの後塵を拝し ASEAN の中では4位であったが、2010年に2位になり、2013年以降は首位を占め続けている(図表31)。ただ生産量の増加幅は大きいとは言えず、2010年から2015年までの増加倍率は1.31倍、年率5.5%の増加に留まる。同期間の消費量の増加は1.73倍、年率11.5%増である。生産量の増加が小さい理由を列挙するならば、①中国の鉄鋼の輸出ドライブが強いことが(図表32)、ASEAN各国の国内生産増加意欲を削いでいると思われること(図表33)、②ベトナム国内の鉄鉱石産出量が少ないこと(図表34)、③粗鋼原材料は海外からのスクラップ輸入に頼らざるを得ないこと(図表34)、④主要鉄鋼生産企業は小規模設備を持つ民間企業主体で、外資の大型投資の進行中プロジェクトはあるものの、未だ稼働していないこと²¹⁾、などが考えられる。ベトナムの主要鉄鋼企業、外資の大型投資プロジェクトの状況については次節で触れたい。

図表31 ASEAN主要国の粗鋼国内生産量推移(単位千トン)

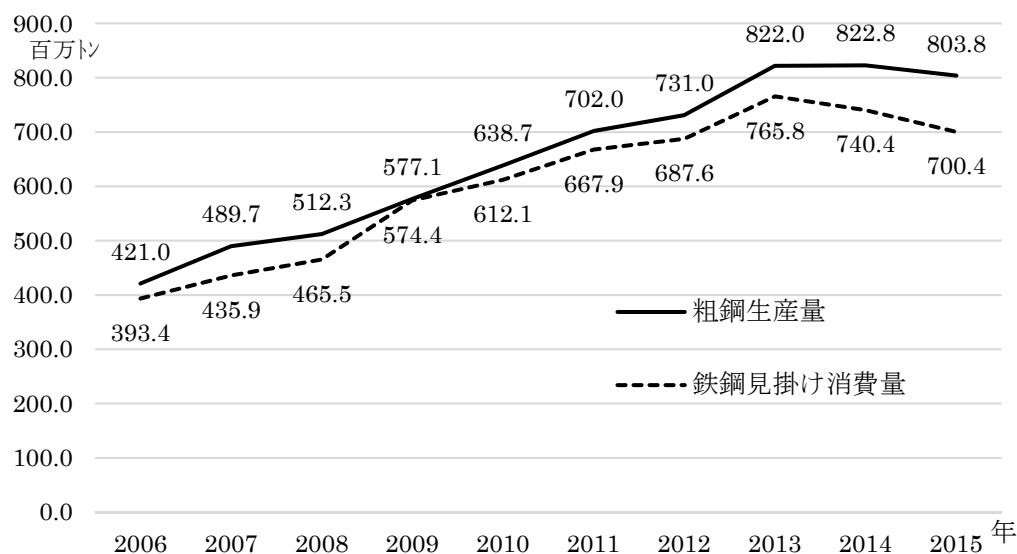


注) 2006~2014年のデータラベルはベトナムの数値

出所) 図表30に同じ

²¹⁾ 台湾プラスチックグループ、台湾・中国鋼鉄(CSC)、JFEスチールによるベトナム中部ハティン省の高炉一貫事業「フォルモサ・ハティン・スチール」(FHS社)

図表 32 中国の鉄鋼見掛け消費量と粗鋼生産量推移(単位：百万トン)



出所) 図表 30 に同じ

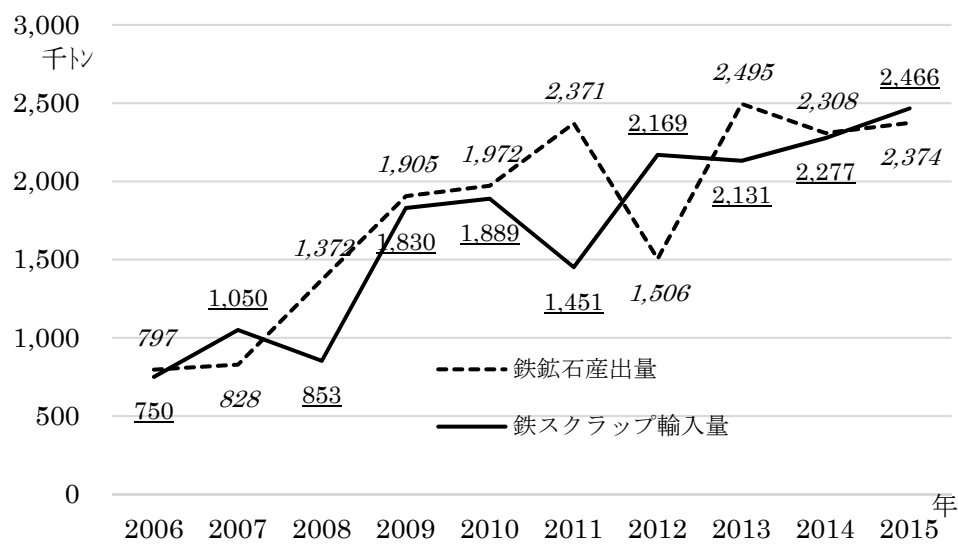
図表 33 日中韓印・ASEAN5 国の鉄鋼見掛け消費量と粗鋼生産量推移(単位：百万トン)

年	2007	2009	2011	2013	2015
粗鋼生産量①					
中国	489.7	577.1	702.0	822.0	803.8
日本	120.2	87.5	107.6	110.6	105.1
インド	53.5	63.5	73.5	81.3	89.0
韓国	51.5	48.6	68.5	66.1	69.7
ASEAN5国	19.4	16.0	19.9	17.7	19.0
鉄鋼見掛け消費量②					
中国	435.9	574.4	667.9	765.8	700.4
日本	85.9	56.0	69.6	70.9	67.8
インド	55.5	64.4	73.2	80.7	89.4
韓国	57.4	47.3	58.7	53.9	58.1
ASEAN5国	46.6	45.8	56.8	69.3	76.2
純輸出 ①－②					
中国	53.9	2.7	34.0	56.3	103.5
日本	34.3	31.5	38.0	39.7	37.3

インド	-2.0	-0.8	0.3	0.6	-0.3
韓国	-5.9	1.3	9.8	12.1	11.5
ASEAN5国	-27.2	-29.8	-36.9	-51.6	-57.2

出所) 図表 30 に同じ

図表 34 ベトナムの鉄鉱石産出量、鉄スクラップ輸入量推移 (単位千トン)



注 1) 鉄鉱石輸入は無い。

注 2) 下線を付したデータラベルは鉄スクラップ輸入量、斜体は鉄鉱石産出量

出所) 図表 30 に同じ

2. ベトナム鉄鋼業の生産構造

1986年12月にドイモイ政策を導入し市場経済へ移行した後のベトナム鉄鋼業は、当初は1990年に設立された国営のベトナム鉄鋼総公社²²(VNS)を中心として展開された。市場経済化の進展に伴い2000年以降、日本・中国・韓国・台湾など外国資本の進出、さらに国内民間企業の台頭もあって、ベトナムの鉄鋼業は徐々に発展してきた。このような経緯から、ベトナムの鉄鋼企業は、VNS傘下の国営企業、外国資本が出資する外資系企業(国営企業とのジョイントベンチャー含む)、独立民間企業に大別出来る。VNS傘下の国営企

²² ベトナム鉄鋼総公社(VNS)は、2016年に国有資本を売却し、株式保有比率を93.93%から51%まで引き下げる決定をしている(HOTNAM! ベトナムニュース 2017.10.2アクセス)。
<http://www.hotnam.com/news/160422033934.html>

業にはミニ高炉を操業する TISCO (Thai Nguen Iron Steel Corporation)、電炉を操業し条鋼類を圧延する SSC (Southern Steel Corporation) など 20 社がある²³。

外資系企業 (ジョイントベンチャー含む) には、日本の共栄製鋼²⁴が出資する Vina Kyoei Steel 始め 15 社がある。独立民間企業には、ミニ高炉を有し棒鋼・線材を圧延する Hoa Phat Group (HPG)、冷間圧延機を運転し表面処理鋼板を製造販売する Hoa Sen Group (HSG)、電炉を操業し棒鋼・線材を圧延する Pomina Steel などがある。HPG は条鋼セクターのトップ企業、HSG は表面処理鋼板類のトップ企業である。

ベトナムの鉄鋼産業は、国内産銑鉄+輸入銑鉄および国内排出鉄スクラップ+輸入鉄スクラップを鉄源として粗鋼を生産し、ビレット²⁵に加工している。さらに国内産ビレットおよび輸入ビレットを使い棒鋼・形鋼・線材などの条鋼類が生産・加工されている。一方鋼板類は、国内に熱間圧延プラントが無いいため、熱延鋼板を輸入し国内で加工する構造となっている。このようなベトナム鉄鋼産業の構造とマテリアルフロー図を図表 35 に示した。ここに示したものは、2008 年頃の状態であるが、その後、原材料と製品の動く量は大きくなったとしても、現在も基本的な流れは変わっていないと言える。これは、図表 36、37 に示す、2016 年時点の主要条鋼生産企業、および主要鋼板製造企業の設備・工程を見ると歴然としている。まず主要条鋼生産企業 (11 社) には、一部ミニ高炉と転炉²⁶を有するところもあるが、他は電炉²⁷ (誘導炉²⁸含む) と圧延設備を持つのみである。主要鋼板製造企業 (9 社) も、冷間圧延工程とめっき・カラー塗装工程を持つのみで、熱延鋼板は海外からの仕入れに 100%頼っている²⁹。

以上述べたように、ベトナムの鉄鋼産業は現段階では、極めて未成熟な産業である。鉄源から製品まで生産する大規模な高炉一貫製鉄所は、2017 年 5 月に FHS 社 (フォルモサ・

²³ 「東アジア地域等における鉄源開発に関する調査研究報告書」平成 21 年 3 月 (財) 国際経済交流財団 (2017.9.28 アクセス) https://www.jef.or.jp/PDF/report_b11_h20.pdf

²⁴ 共栄製鋼：関西の電炉大手、2017 年 3 月期連結売上高 1,459 億円、経常利益 79 億円

²⁵ ビレット：製鋼の圧延工程の中間製品で、主に角形の断面を持つ鋼片。

²⁶ 高炉と転炉：鉄鉱石と石炭(コークス)を原料に高炉で銑鉄をつくり、さらに転炉で精錬し、成分を調整して鉄鋼を生産する。

²⁷ 電炉：電気炉の中で黒鉛電極と原料の鉄スクラップの間に発生するアーク熱により、スクラップを加熱溶解し、成分を調整しながら鉄鋼を生産する。

²⁸ 誘導炉：電磁誘導によって発生するジュール熱で金属を加熱・融解する電気炉の一種。

²⁹ 世界鉄鋼協会の統計によると、ベトナム国内の熱延鋼板の生産は統計最近年の 2015 年まで皆無である。(World steel Association > *Steel Statistical Yearbook*

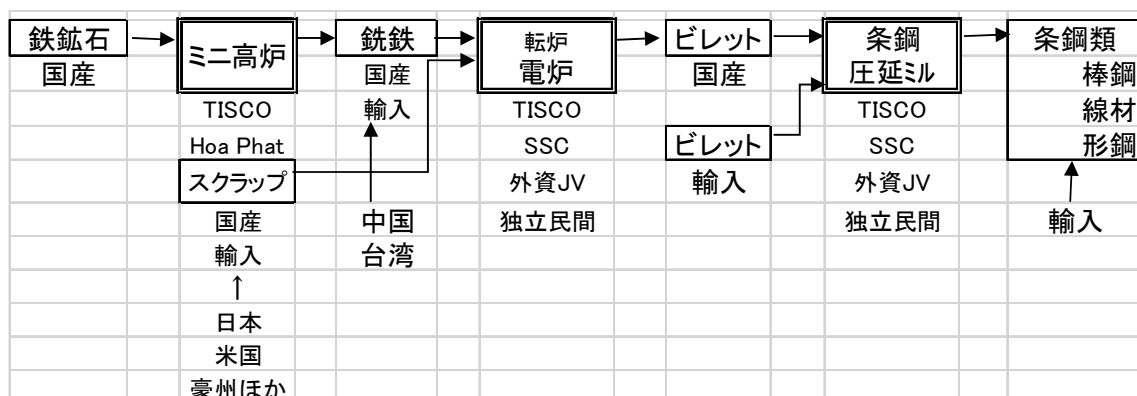
<https://www.worldsteel.org/steel-by-topic/statistics/steel-statistical-yearbook-.html> (2017.7.6 アクセス))

ハティン・スチール、次節で詳述)の1号炉が稼働するまでは無かった。ベトナム初の大規模一貫製鉄所であるFHS社の1、2号高炉(2号炉は完成済み、未稼働)の操業が軌道に乗るかどう、1、2号炉に続く高炉の増設と稼働が進むかどうか、生産される鉄鋼製品類がベトナム国内および東南アジアの鉄鋼市場に受け入れられるかどうかは、ベトナム鉄鋼産業の今後の発展を占うことになる。

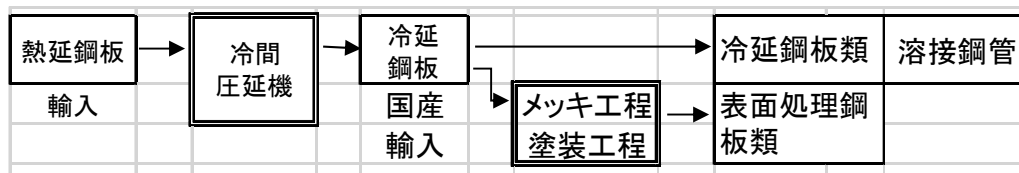
ただ、FHS社の高炉プロジェクトは、次節で述べるとおり多額の投資と大規模設備の建設、技術力が必要であり、ベトナム固有の財力および既存技術力では到底なし得なかったものである。また、外資による大型製鉄所の誕生は、輸入依存度が高かったベトナム鉄鋼産業の発展にはプラス要因だが、既存の国営および民営の中小規模鉄鋼企業にマイナスの影響を与える恐れもある。次節ではFHS社の高炉プロジェクトの概要とその功罪をまとめることにしたい。

図表 35 ベトナム鉄鋼産業の構造およびマテリアルフロー図

(条鋼類)



(鋼板・鋼管類)



出所)「東アジア地域等における鉄源開発に関する調査研究報告書」平成 21 年 3 月 (財) 国際経済交流財団 (2017.9.28 アクセス) P86 をもとに筆者作成

https://www.jef.or.jp/PDF/report_b11_h20.pdf

図表 36 ベトナムの主要条鋼生産企業

企業	資本	立地	工程			2014 年条鋼類 販売高(千トン)
			製鉄	製鋼	条鋼圧延	
Hoa Phat	民間	北部	ミニ高炉	転炉・電炉・ 誘導炉	棒鋼・線材	1,001
Pomina	民間	南部		電炉	棒鋼・線材	793
TISCO	VNS65%	北部	ミニ高炉	電炉	棒鋼・線材・形鋼	477
Vina Kyoei	VNS/日本 合弁	南部		電炉	棒鋼・線材	441
VNS(Phu My)	VNS	南部		電炉	棒鋼・線材	395
Vietnam Italy	民間	北部		電炉	棒鋼・線材	276
Viet DUC	民間	北部			棒鋼・線材	266
SSE	豪州資本	北部			棒鋼・線材	236
Sheng Li	中国資本	北部		電炉	棒鋼・線材	228
Kyoei Vietnam	日本資本	北部			棒鋼・線材	216
An Hung Tuong	民間	南部		誘導炉	棒鋼・線材	N.A.

注) Hoa Phat (HPG) はミニ高炉 2 基 (容積 350m³、450m³)、転炉、圧延工程を有する一貫製鉄所であるが、後述する FHS の高炉一貫製鉄所とは比較にならない小型の製鉄所である。一貫製鉄所として規模の経済性を十分には発揮できないにも拘わらず、HPG がベトナムの条鋼トップ企業として好収益を挙げることが出来るには独自の要因がある。要因の第 1 は、鉄鉱石鉱山を HPG 内に確保し、コークスと電力も全量自給の体制を整え、原料調達の内部化を徹底したことである。要因の第 2 は、小型製鉄所の操業で実績があり設計の標準化が進んでいる中国から、製鉄・製鋼設備を導入し、低い投資コストで一貫体制を実現できたことである。要因の第 3 は、先進国鉄鋼企業には小型一貫製鉄所による棒鋼・線材生産のノウハウがなく、先進国企業が関心を持つ事業ではないことがある。

出所) 川端望 (東北大学) ベトナム鉄鋼業における民間企業の勃興・J-STAGE Journals (2017.8.15アクセス) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jamsjsaam/22/0/22_6/_pdf

図表 37 ベトナムの主要鋼板製造企業

企業	資本	立地	工程			2014 年冷延鋼 板類販売高 (千トン)	2014 年表面処理 鋼板類販売高 (千トン)
			冷間 圧延	めっき	カラー 塗装		
Hoa Sen	民間	南部	○	○	○	(生産高)985	660
Nam Kim Steel	民間	南部	○	○	○	—	226
Ton Dong A	民間	南部	○	○	○	—	188
Maruich Sun Steel	日本	南部	○	○	○	(生産高)159	161
CSVC	台湾+日本	南部	○	○		149	126
POSCO Viet Nam	韓国	南部	○			900	
Phu My Flat Steel	VNS	南部	○			104	
Perstima Viet Nam	マレーシア+ 日本	南部		○			59
POSCO VST	韓国	南部	○			196	

出所) 表 36 に同じ

3. FHS 社の高炉建設大型プロジェクト

1) プロジェクトの概要

台湾プラスチックグループ、台湾の中国鋼鉄 (CSC)、日本の JFE スチール³⁰によって進められている高炉一貫製鉄事業の 1 号高炉 (炉内容積 4,350m³、ベトナム中部ハティン省に建設)³¹が、ベトナム政府の稼働許可³²を得て 2017 年 5 月末に試運転を開始した。この事業の主体は FHS 社「フォルモサ・ハティン・スチール」で、FHS 社への出資比率は台

³⁰ JFE スチール:2003 年に、川崎製鉄と日本鋼管 が統合して発足、粗鋼生産量において、日本国内では新日鐵住金に次いで第 2 位、世界では第 5 位の規模を持つ。

³¹ 国際的に大型とされる高炉の炉内容積は 2000m³ 以上である。FHS1 号炉の容積は JFE の福山第 3 高炉 (4300m³) とほぼ同じである。

³² 当初、1 号高炉は 2016 年 6 月の火入れを予定していたが、製鉄所周辺の海で魚が大量死したため地域住民による抗議デモが発生、FHS は賠償金や環境対策など、ベトナム政府の諸要求をクリアする必要に迫られ、政府の許可が下りるまで稼働を見送っていた。

湾プラスチックグループ 70%、中国鋼鉄 25%、JFE スチール 5%である。JFE スチールは 2015 年 7 月に資本参加と技術支援・供与を行うことを決定した。稼働開始した製鉄所は、ベトナム初の大型高炉で、熱間圧延設備、棒鋼・線材圧延設備、港湾設備なども備えた一貫工場である。第一期の投資額は 105 億 US ドルで、まず 2 基の高炉（2 号炉は既に完成、未稼働³³）を稼働させ 700 万トンの粗鋼を生産し、さらにもう 1 基の高炉稼働により早期に 1 千万トン規模の一貫製鉄所にすることを目指している。将来的には世界最大級の 2,200 万トンまで生産量を引き上げる計画を有する³⁴。

2) FHS 社の高炉事業の狙い

FHS 社の高炉一貫製鉄事業の最大の狙いは、ベトナムが輸入する鉄鋼製品・半製品を国産品に代替させることである。ベトナムの 2016 年の鉄鋼見掛け消費量は約 22 百万トンであるが、約 17 百万トンを輸入品が占め、そのうち熱延鋼板が約 10 百万トンを占める。FHS 社の高炉稼働によって 700 万トン～1 千万トンの粗鋼が生産されれば、現在の輸入品の約半分を代替することが可能になる。輸入品の大部分は中国製で、これに品質・コスト両面で対抗できるかどうか FHS 社高炉一貫製鉄事業成功のカギを握ると言える³⁵。

3) 日本の JFE、台湾の CSC の経営参加目的

日本の JFE も、これまで熱延鋼板など半製品を日本から東南アジアに供給、現地で鋼材製品に加工し販売してきたが、FHS 社への経営参加により、日本の高炉メーカーとして初めて東南アジア圏に鉄源を確保することになる。今後は FHS 社の新高炉を東南アジアの中核拠点と位置づけ、製造した半製品をベトナム国内の建設用途向けに販売するほか、東南アジアにあるグループ加工会社向けにも供給、東南アジア向け輸出の一部を FHS 社からの供給に置き換える方針である³⁶。需要拡大が見込める自動車用鋼板の現地生産を検討する。台湾の CSC が FHS 社に期待する役割も日本の JFE とほぼ同様である。

4) FHS 社高炉事業がベトナムにもたらす効果、与える影響

³³ 2018 年夏に稼働予定と報道「第 2 高炉、今夏稼働」（日経新聞 2018.1.22）

³⁴ 「JFE、ベトナム高炉を東南アの中核に／1 年近く遅れ稼働」（日経新聞電子版 2017/5/31）（2017.8.26 アクセス）

http://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ31HPM_R30C17A5TI1000/

³⁵ 「台プラ・CSC・JFE 合弁ベトナム高炉、今月末にも火入れ」（鉄鋼新聞 2017/05/16）（2017.7.6 アクセス）

http://www.japanmetaldaily.com/metal/2017/steel_news_20170516_1.html

³⁶ 2015 年 7 月 30 日 JFE スチール株式会社プレスリリース「台湾プラスチックグループのベトナム一貫製鉄所プロジェクトへの参画について」（2017.10.9 アクセス）

<http://www.jfe-steel.co.jp/release/2015/07/150730.html>

FHS 社の高炉一貫製鉄事業には台湾資本と日本資本が参加し、技術も日台に全面的に依存するもので、ベトナム資本と技術はこのプロジェクトには、現段階では全く参加できていない。ベトナム国内で鉄鋼産業が発展し、国産鋼材が輸入品に代替することになり、さらに雇用も生むのであれば、良しとせざるを得まい。ただ、これまでベトナムの国営企業、民間資本によって曲がりなりにも発展してきた、条鋼類および鋼板類の生産と販売ビジネスが、FHS 社の高炉一貫製鉄事業によりマイナスの影響を受ける恐れがあるかどうか確認が必要である。

FHS 社の製品は、熱延鋼板・帯鋼、棒鋼・線材、ビレットが主体となる模様である。FHS 社が生産するビレット、棒鋼・線材は、条鋼類を生産する企業（図表 36）の製品と競合し、条鋼市場の競争を激化させる可能性が高い。FHS 社は規模の経済性を生かし低コストの製品を供給することが可能で有り、条鋼生産企業にはマイナスの影響を与える恐れがある。条鋼類は輸入品の浸透率が高く、特に線材は輸入品が 6 割を占めるに至っている。条鋼類の主な輸入先は中国で、ベトナム国内の条鋼生産企業は前門に中国という虎、後門に FHS 社という狼を迎える厳しい立場に立つことになる。対処策としては、短期的には輸入品との競合が少ない棒鋼の製品構成を高めることで輸入圧力を軽減し、FHS 社との競争に集中する策があり得る。ただ長期的には、大規模生産に支えられた FHS 社や中国鋼材と正面から競争することは難しく、条鋼生産企業は現在の事業基盤を変えていく必要がある。一つは鉄鋼事業以外の事業を展開していく方向もあろうが、経営体力を集中して大規模生産が可能な一貫製鉄所を建設・稼働させる道もあり得る。条鋼最大手の HPG グループは、中部クアンガイ省ズン・クワット経済区で世界標準（年産 300 万トン以上）の大型一貫製鉄所を建設する計画を持ち、省政府との交渉を行っているとの情報がある³⁷。

他方、鋼板類については、FHS 社は熱延鋼板と帯鋼は製造するが、当面冷延鋼板類や表面処理鋼板は製造しないので、鋼板生産企業とは製品で競合することは無く、むしろこれまで鋼板生産企業が輸入していた原板の熱延鋼板の有力な供給ソースになり、プラスの影響をもたらすと考えられる³⁸。

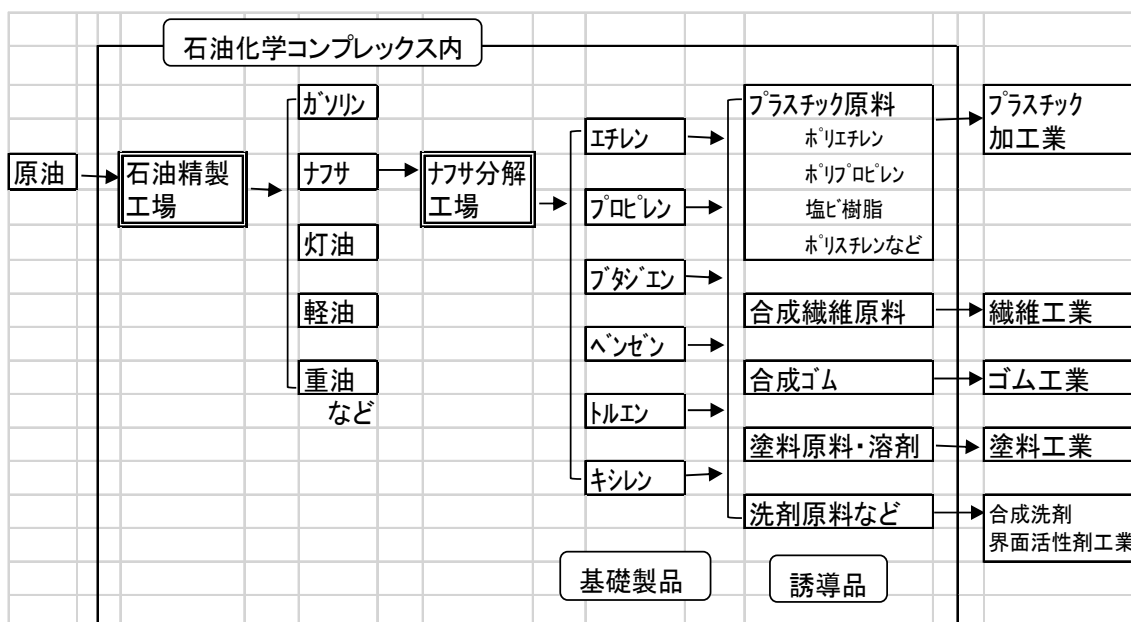
³⁷ 川端望（東北大学）ベトナム鉄鋼業における民間企業の勃興 - J-STAGE Journals (2017.8.15 アクセス) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jamsjsaam/22/0/22_6/_pdf

³⁸ 同上

4. ベトナムの石油化学産業の発展は可能か——産油量、石油精製量、石油製品・石化製品需要の現状と今後

プラスチック原料を始めとする石油化学製品は、工業が発展した国においては、原油を原料として、石油化学コンプレックス³⁹内の石油精製工場およびナフサ分解工場、石油化学装置によって生産される。石油化学コンプレックス内の全体の流れは図表 38 の通りで、生産された誘導品は広範な産業へ原料として提供される。鉄鋼と並んで産業のコメを供給している、と言える。

図表 38 石油化学コンプレックスの製品の流れ



出所) 石油化学工業協会>石油化学製品のできるまで (2017.10.27 アクセス)

<https://www.jpca.or.jp/index.html>

ベトナムは、小規模ながら複数の油田を持つ産油国である。産油量は日量 30 数万バレル程度で (図表 39)、東南アジアではインドネシア、マレーシア、タイに次ぐ⁴⁰。ただ、主要

³⁹ コンプレックス complex : 地域生産複合体を意味する英語。生産コストを重視し、基本的に原材料の生産地域または輸入した原材料が荷揚げされる港湾の周辺地域を一体的に開発して、工業地域とするものである。日本では「コンビナート」と表現されることがあるが、コンプレックスと同義。コンビナートは、元々はロシア語である。

⁴⁰ 2016 年の産油量は日量でインドネシア 88 万バレル、マレーシア 70 万バレル、タイ 48 万バレル、ベトナム 33 万バレルである (BP: *Statistical Review of World Energy* <https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-en>)

油田の産油量が既にピークアウトし新規油田で補うことが難しいため⁴¹、今後の産油量は減少に向かい、2019年に日量20万バレルを切り、22年以降は10万バレル程度で推移するとの予測もある⁴²。しかしながら、BPの公表データ⁴³によると、ベトナムの2016年末の原油確認埋蔵量（Proved reserves）は、ASEAN産油国中最も多い44億バレル、年間産油量の36年分に達する（図表40）。未だ手つかずの新規油田からの産油量増加が、技術的にもコスト的にも可能ならば、既存油田の落ち込みを補うことが出来るはずで、当面現在程度の産油量は維持できると考えられる。

産油国ではあるが、2009年にベトナム初の製油所であるズンクアット（Dung Quat）石油精製所（中部クアンガイ省に建設）が稼働を開始するまでは、原油をほとんど全て輸出し、石油製品およびプラスチック原料など石油化学製品を海外から輸入して、国内の需要に対応していた（図表39）。ズンクアット石油精製所は、ベトナム国営BSR社が建設主体で、EPC⁴⁴は日揮などが対応、完成後の運営は国営ペトロベトナム社が行っている。原油は国内産と一部中東産も使用、2009年に商業運転を開始した。ズンクアット石油精製所の精製能力は日量148千バレルであり、稼働により国内需要の一部をまかなうことが可能となったが、まかなえるのは需要の30%ほどにとどまる。また、ナフサ分解工場は建設されず、ナフサ分解と誘導品の生産は一切出来ない。従って精製されない原油を輸出し、石油製品およびプラスチック原料などの石油化学製品を輸入する状態は続くことになった。

図表39に見るとおり、産油量は2014年にピーク（373千バレル）に達した後は2年続けて減少した。その理由は、前述のごとく主要油田がピークアウトし、新規油田で減少分を補えていないためである。2009年に稼働を開始したズンクアット石油精製所の精製量は、2012年以降14万バレル台とほぼフル稼働を続けているが、国内の石油消費需要は経済成長に伴い伸び続け、2010年以降は石油消費量が産油量を上回る状態が続き、石油消費量の産油超過量は2015年には45千バレル、2016年には98千バレルに拡大した（図表39）。2016年の石油消費量は431千バレル/日であったが、今後も経済成長に伴い石油消費量は

ergy.html 2017.10.27アクセス）。

⁴¹ 1987年に商業生産が始まったベトナム最大のBach Ho油田の生産がピークアウト。

⁴² JPECレポート第26回 平成28年1月27日（2017.8.23アクセス）

http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H27_2015/2015-026.pdf

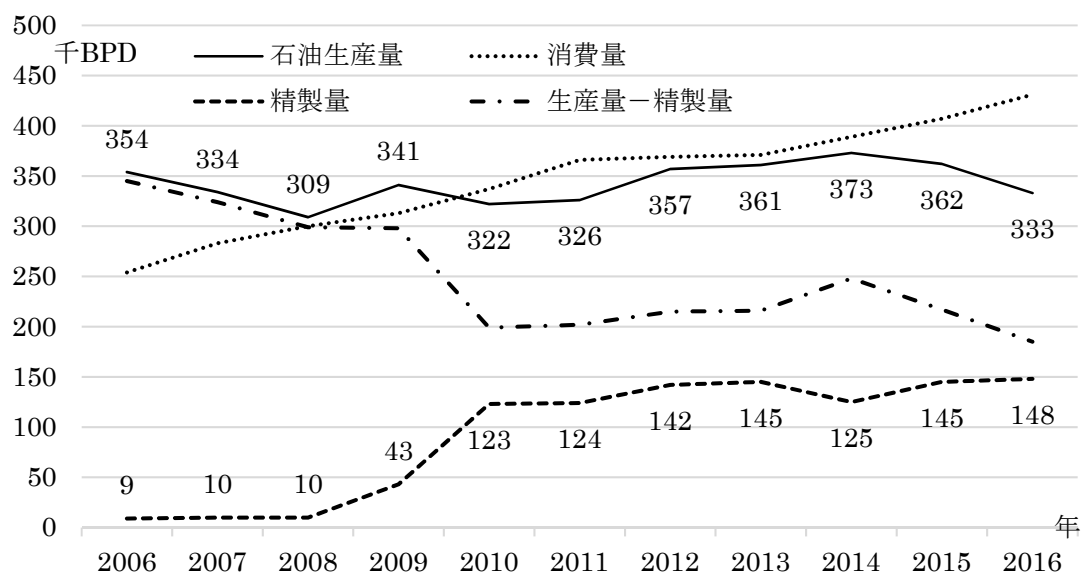
⁴³ BP: *Statistical Review of World Energy*

<https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html> (2017.10.27アクセス)

⁴⁴ EPC：設計（Engineering）・調達（Procurement）・建設（Construction）という三つのフェーズを持つエンジニアリング会社の事業

増加し 2020 年には 60 万バレル／日に、2025 年には 81 万バレル／日に達すると予測されている⁴⁵。その一方で、国内産油量が横ばいで推移するとすれば、石油消費量の産油超過量は拡大していくものと思われる。今後ズンクアットに続く第 2、第 3 の製油所が稼働する場合、原油は国内産では足りず中東・ロシア産を輸入することになるろう。

図表 39 ベトナムの石油生産量・消費量・精製量・生産量－精製量（単位：千バレル／日）



注 1) 上のデータラベルは石油生産量（産油量）、下のラベルは精製量。

注 2) 生産量－精製量は原油輸出量に近似。

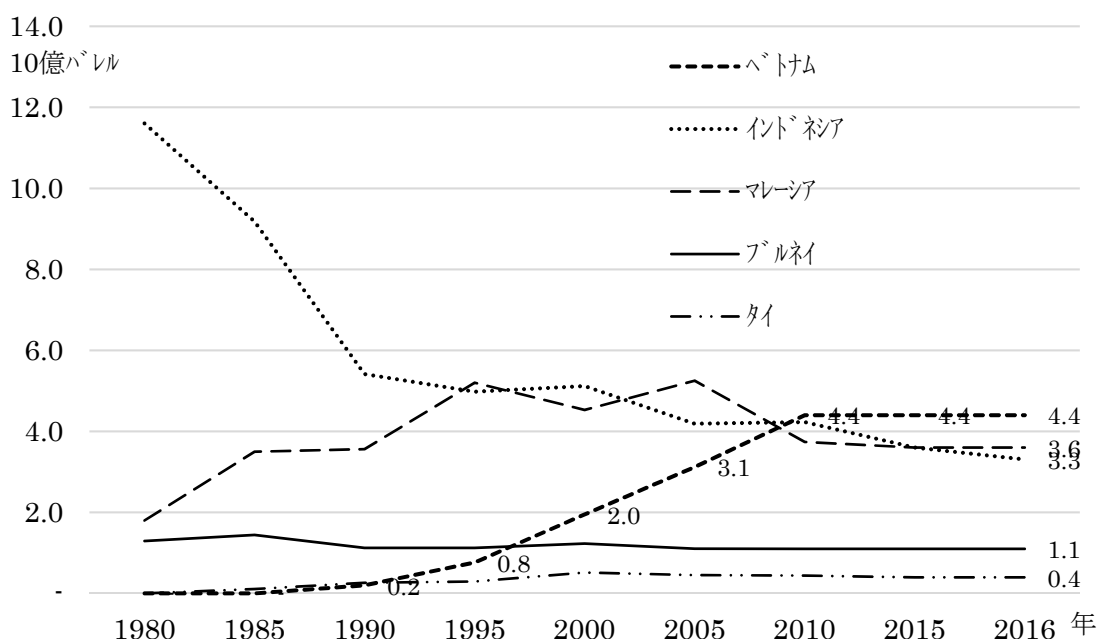
注 3) ズンクアット石油精製所稼働前の 2006～08 年に 1 万バレル程度の精製量があるが、これは、小規模なコンデンセート処理プラントによるガソリン、軽油などの生産である。

出所) BP: *Statistical Review of World Energy* (2017.10.27 アクセス)

<https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>

⁴⁵ JPEC レポート第 26 回 平成 28 年 1 月 27 日 (2017.8.23 アクセス)
http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H27_2015/2015-026.pdf

図表 40 ASEAN 産油国の原油の確認埋蔵量推移 (単位 10 億バレル)



注 1) 埋蔵量：技術的に回収可能かつ経済的に生産可能な量。確認埋蔵量とは、回収可能性が 90%以上の埋蔵量 (JB Press 「なぜか増えていく石油「埋蔵量」の秘密」

<http://jbpress.ismedia.jp/articles/-/41896?page=4> 2017.11.28アクセス)

注 2) 確認埋蔵量の対産油量比率 (Reserves-to-production (R/P) ratio、確認埋蔵量をその年の産油量で割った年数) <2016 年>ベトナム 36.2 年、インドネシア 10.3 年、マレーシア 14.0 年、ブルネイ 24.9 年、タイ 2.3 年。 2016 年末の確認埋蔵量世界計=1 兆 7,067 億バレル、1 位 Venezuela・3,009 億バレル、2 位 Saudi Arabia・2,665 億バレル、3 位 Canada・1,715 億バレル (gas condensate および natural gas liquids (NGLs)、oil sands 含む、Canada には oil sands が 1,653 億バレル含まれる)。

出所) BP: *Statistical Review of World Energy* (2017.10.27アクセス)

<https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>

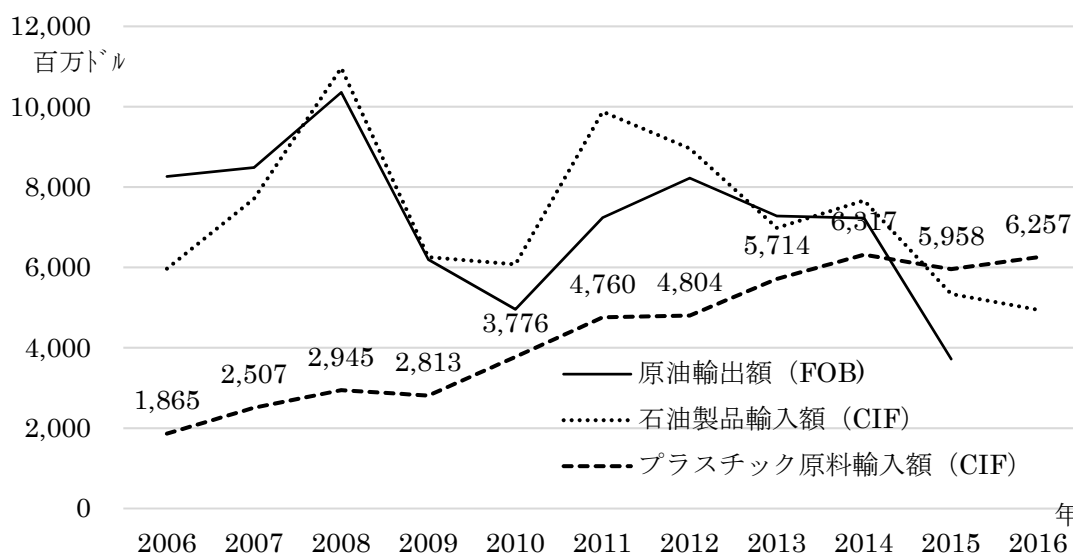
なお、原油輸出額、石油製品輸入額およびプラスチック原料の輸入額の米ドル建て金額の推移を見ると、原油価格の変動が大きいため、量の推移とは異なった動きを示している (図表 41)。2009 年にズンクアット石油精製所が稼働し、2010 年の原油輸出は金額でも減少した。2010 年の石油製品輸入額も僅かながら減少したが、翌 2011 年は国内での精製量

は維持しているにも関わらず原油輸出額も石油製品輸入額も大きく増加した。これは 2011 年に原油価格がバレル 100 ドル付近まで高騰したためである（図表 42）。この状態は 2014 年まで続き、国内の石油精製が能力一杯近くまで進められているにも拘わらず、原油輸出額、石油製品輸入額ともに 2009 年、2010 年水準を大きく上回るレベルで推移した。2015 年、2016 年には原油輸出額、石油製品輸入額ともに大幅に減少したが、これは原油価格の下落が主因である。一方、プラスチック原料の輸入額は、原油価格変動の影響を受けながらも需要増大に支えられ、ほぼ一貫して増加し続けている（図表 41）。

石油消費の増加に対応するには、ズンクアットに続く第 2、第 3 の石油精製所の建設が必要である。さらに精製工場建設にとどまらずナフサ分解工場と石油化学装置を設け、プラスチック加工に必須のプラスチック原料始め石油化学製品の国内生産も可能にしなければならない。そうした理由でニソン（Nghi Son）製油所の建設が進められ⁴⁶、さらにそれに続く複数の製油所および石油化学コンプレックスの建設計画が具体化しているのであり、これらの詳細は次節で述べる。

図表 41 ベトナムの原油輸出額、石油製品およびプラスチック原料輸入額推移

（単位百万ドル）



⁴⁶ ニソン製油所は 2017 年 8 月時点では既に完成、試運転に入った模様で、2017 年内には商業生産を開始する見通しである（リムエネルギーニュース 2017.8.25 「ニソン新製油所が年内にも商業生産開始」 (2017.11.1 アクセス)

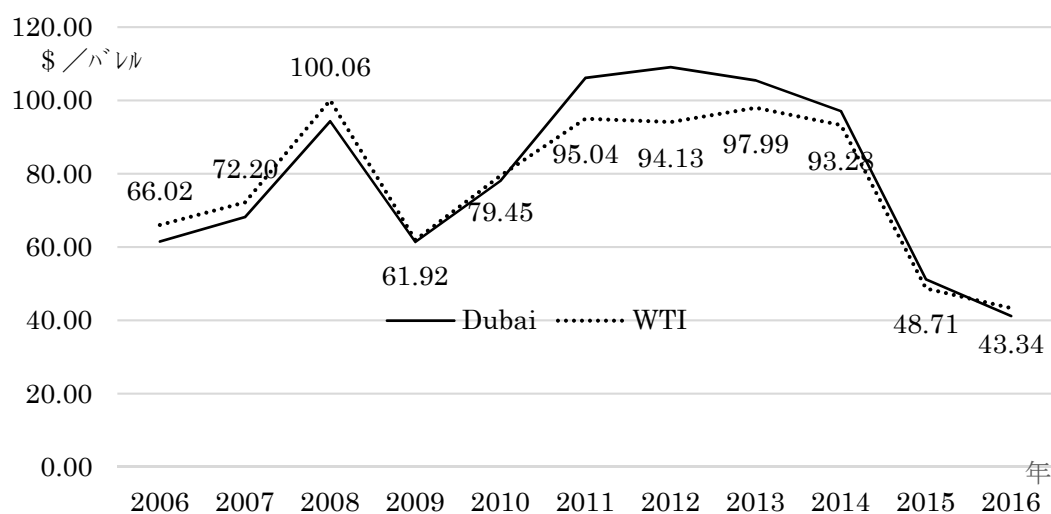
<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/select/category/AsianViewPoints/article/622871>

注 1) 2016 年の原油輸出額は前年比大幅減少し、輸出額上位 10 品目から外れた。

注 2) データラベルはプラスチック原料輸入額

出所) 出所 : JETRO・海外ビジネス情報>ベトナム>統計>世界貿易投資報告 (2016.7.14
アクセス) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html>

図表 42 原油価格推移 (BP 公表統計の Dubai、WTI)



注 1) 原油価格 : 1 バレルあたりスポット価格の年平均

注 2) データラベルは WTI

注 3) WTI : West Texas Intermediate. WTI is a relatively light crude oil, also called Texas light sweet. It is used as a benchmark for oil pricing.

出所) BP: *Statistical Review of World Energy* (2017.10.27 アクセス)

<https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>

5. 製油所・石化コンプレックスの主な新增設計画の動き——プラスチック原料など石化製品をベトナム国内で生産するために

ベトナム第 2 の製油所としてニソン製油所の建設が、北中部のタインホア省ニソン経済区で進められている。2008 年に日本の出光興産 (株)、三井化学 (株)、クウェート国際石油、ペトロベトナムが共同で Nghi Son Refinery And Petrochemical 社 (NSRP) を設立、製油所建設の計画をスタートさせた。その後 2013 年 1 月に建設契約を締結、同年 7 月に建

設着工し、2016年3Qに建設完工・2017年2Q商業運転開始を目指してきた⁴⁷。完工と運転開始はやや遅れ、2017年夏には試運転に入った模様で、2017年度内には商業生産を開始するとの見通しである⁴⁸。

NSPR 社の出資比率は出光興産 35.1%、クウェート国際石油 35.1%、ペトロベトナム 25.1%、三井化学 4.7%である。石油精製と石油化学の事業経歴が長い出光興産が主導権をとって、国際競争力のある製油所および石油化学コンプレックスの建設を目指している、と言える。クウェート資本も出光と並ぶ出資比率を持ち、原油はクウェートが安定的に供給することになる。

主要装置として、石油精製のための蒸留装置だけでなく石油化学装置を併設し石油化学製品も生産する。石油精製品は内需向けであり、石油化学製品のうちポリプロピレンの一定量を丸紅が引き取り、その他の石油化学製品は大部分を国内販売する。ニソン石油化学コンプレックス稼働後は、これまで100%輸入に依存していたプラスチック原料を始めとする石油化学製品の一部を国産品でまかなうことが可能になる。

ニソン製油所・石油化学コンプレックスの建設プロジェクトの概要は次の通りである。

建設地	北中部のタインホア省ニソン経済区
稼働開始	2017年2Q 予定→2017年度内か？
投資額	90億米ドル
	・うち50億米ドルを民間銀行および公的金融機関の Project-finance で調達
	・出光興産は14億米ドル（スポンサー負担額の35.1%）を出資金＋貸付金として負担
EPC	日揮、千代田化工建設、Technip（仏/マレーシア）、韓国SK建設、韓国GS建設
供給原油	クウェート重質原油
石油精製能力	20万バレル／日
石化製品生産	パラキシレン、ベンゼン、ポリプロピレン

⁴⁷ 「ニソン製油所・石油化学コンプレックス について」2013年1月出光興産リリース
(2017.10.17アクセス)

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=announcement&sid=10685&code=5019>

⁴⁸ リムエネルギーニュース 2017.8.25 「ニソン新製油所が年内にも商業生産開始」
(2017.11.1アクセス)

<https://www.rim-intelligence.co.jp/news/select/category/AsianViewPoints/article/622871>
日経新聞電子版 2017/5/15 「ベトナム製油所、運転開始半年遅れ、出光興産」(2018/02/12
アクセス) https://www.nikkei.com/article/DGXLASDZ15HY8_V10C17A5TJ2000/

- ・パラキシレンは、ポリエステル繊維、PET 樹脂（ポリエチレンテレフタレート）の中間原料であるテレフタル酸の原料として使われる。
- ・ベンゼンは他の化学物質を製造するための材料で、用途の大部分を占めるのがプラスチック原料としてのスチレンや、樹脂や接着剤の原料としてのフェノール、ナイロン製造に用いるシクロヘキサンなどである。
- ・ポリプロピレンは、最も多く使用されているプラスチック素材の一つである。

出所)「ニソン製油所・石油化学コンプレックス について」(2013 年 1 月出光興産発表) などにより作成 (2017.10.17 アクセス)

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=announcement&sid=10685&code=5019>

ニソン製油所の稼働により、ズンクアット石油精製所と合わせた石油精製能力は日量 348 千バレルとなる。一方、ベトナムの石油消費需要は旺盛であり、前述のごとく 2016 年の石油消費量は 431 千バレル/日であったが、2020 年には 60 万バレル/日に、2025 年には 81 万バレル/日に達すると予測されている。ベトナム政府は 2025 年までに国内需要の 90% を国内製油所でまかなうことを目指し、ニソンに続く複数の新規製油所の建設計画を進めている。現在名前の挙がっている新增設計画は図表 43 の通りで、三つの製油所新設および既存のズンクアット製油所の増設計画である。ズンクアットは精製量の拡大に加えて石油化学装置を併設し石油化学製品も生産する計画である。こうした複数の製油所の建設が計画されている国は世界でも数少ない模様であり⁴⁹、これら製油所・石油化学設備が完成稼働すれば、2025 年に日量 81 万バレルに達する見込みのベトナムの石油消費需要を上回る供給が可能となる。ベトナムは一転して石油製品輸出国に転ずる可能性もあるが、図表 43 注記の通り、三つの新設製油所全てについて、計画の遅延や計画頓挫の恐れ等がある模様で、予定通りに稼働できる可能性はゼロに近い。頼りはズンクアット製油所の増設計画であるが、増設計画進捗に関する最新の WEB 情報は無い。

ただ、計画の遅延などがあるとしても、ニソン製油所の稼働に加えてズンクアット製油所の設備増設が実現するならば、現在全面的に輸入に頼っている、プラスチック原料を始めとする石油化学製品の過半を国内で調達することが可能になり、ベトナム産業の弱み解

⁴⁹ JPEC レポート第 26 回 平成 28 年 1 月 27 日 (2017.8.23 アクセス) p14
http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H27_2015/2015-026.pdf

決につながると言える。石油化学製品の国内調達が実現すると、石油化学産業の川下分野、即ち石油化学製品を使用する産業＝プラスチック加工業、繊維工業、ゴム工業、塗料工業、洗剤・界面活性剤工業など（図表 38）が発展し、民間企業の層を厚くする可能性が広がる。

図表 43 製油所の新增設計画

製油所名	建設地	建設者	精製量/日	石化製品	稼働開始
ブンロー	中南部フ ーエン省	テクノスターマネジメント(英) テルオイル(露) 基本設計→日揮	16 万バレル	芳香族、PP	2018 年?
ロンソン	南部ハリア ンタウ省	ペトロベトナム、タイ SCG	20 万バレル	エチレン、プロピレン、ホリエ チレン、塩ビモノマー	2020 年?
ニョンホイ	中部ビン ディン省	タイ国営石油 40% サウジアラムコ 40% ベトナム政府 20%	40 万バレル	芳香族、オレフィン系樹 脂	2021 年? 頓挫?
スンクアット 増設	中部クアン ガイ省	建設: BSR 社 運営: ペトロベトナム社	14.8 万バレル ↓ 19.2 万バレル	ポリスチレン、アクリル酸エス テル、メタクリル酸メチル、エ チレン酢酸ビニル樹脂、 ポリプロピレン他	2022 年

出所) JPEC レポート (財) 石油エネルギー技術センター (2017.8.23 アクセス)

http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H27_2015/2015-026.pdf

世界の石油化学製品の今後の需給動向 - 経済産業省 (2017.10.17 アクセス)

<http://www.meti.go.jp/press/2016/07/20160708002/20160708002-1.pdf>

注) 新增設計画について、WEB サイト上に下記のような計画遅延～頓挫の情報がある。

ブンロー製油所: NNA ASIA 2016/8/19 「ブンロー製油所、年内着工は不透明」 (2017.11.25
アクセス) <https://www.nna.jp/news/show/1495604>

ロンソン製油所: HOTNAM' news 2016/7/18 「出資予定者撤退などにより着工は大幅に遅延、
今年も着工できず」 (2017.11.3 アクセス)。 <http://www.hotnam.com/news/160718091329.html>

ニョンホイ製油所: HOTNAM' news 2016/10/10 「ビンディン省、製油所・環境汚染プロジェ
クトは誘致せず」 (2017.11.14 アクセス) <http://www.hotnam.com/news/161010091015.html>

…ビンディン省人民委員長談「フロンホイ製油所プロジェクトの中止後に省は、製油・石油化学分野への投資、汚染を引き起こす恐れのあるプロジェクトを誘致せず、クリーンな産業を優先することを決定した。タイ企業から、製油所プロジェクトを実行できないかと連絡があるが、省は環境に影響を及ぼす恐れの高いプロジェクトを誘致しないことを決めた」

おわりに

2007年、WTOに加盟した後のベトナムは、外国資本の直接投資が高水準で続き、なかでも加工・製造業への直接投資が圧倒的となり、国際競争力を持つ輸出製品の生産が可能になった。韓国サムスングループの投資がその代表例で、同社の電話機・同部品はベトナムの主要輸出品目の首位に躍進した。こうした輸出型製造業の発展は、雇用と所得の増加をもたらし、ベトナムの中所得国入りを可能にしようとしている。ただ、今後も外国資本投資と輸出依存だけで成長が続くかどうか、懸念もある。2016年に起きたサムスン「ノート7」発火事故の影響は軽微に終わる模様であるが⁵⁰、この事故は特定製品への依存リスクを顕在化させた。また、米国のTPP離脱は、TPP加盟により対米輸出をこれまで以上に伸ばそうとしたベトナムの期待を裏切ることになっている。

このような、ベトナム経済の成長に関わる懸念を取り払うためには、外資の直接投資とそれによる輸出主導の成長に依存するのではなく、輸入に頼っている部品、中間財、原材料などを国内で製造出来るよう民間資本による産業集積を進めなければならない。本報告の冒頭「はじめに」で、現時点でのベトナム産業の課題を3つ掲げた。即ち、1) 地場企業による産業集積を進め、外資依存型経済の脱却を如何にして図るか、2) 国営企業の民営化を如何にして進め、強い自国民間企業を育成するか、3) 対中国貿易には大きな不均衡があるが、これをどう是正するか、以上3つであった。

本報告では、これらの課題のうち、1)と2)の課題に絞り、民間地場企業発展によるベトナム国内の産業集積、裾野産業の育成、工業製品の素材・原料の生産拡充について、進捗状況と今後の見通しを整理することにした。従ってベトナム経済を、供給サイド＝産業サイドから観察する作業となった。

第1章においては、まず2010年から2014年の間の、1) 企業形態別の企業数・従業員数・売上高推移、2) 産業別の企業数・従業員数・売上高推移、3) 製造業の業種別の企

⁵⁰ JETRO・海外ビジネス情報>国地域別>アジア>ベトナム>統計>世界貿易投資報告 (2017.11.27アクセス) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html>

業数・従業員数・売上高推移を観察した。

この4年間でベトナムの総企業数は123千社増加し2014年末には40万社を超えた。このうち非国有企業（以下民間企業）は39万社近く、総数の96.5%を占めている。従業員数においても、民間企業従業員は4年で116万人増加して715万人になり、総数の58.9%を占める。全売上高に占める比率は、外資企業の売上高が26%を占めるまで比率を上げたが、民間企業の売上高は52%と過半を維持している。

産業別に見ると、製造業がベトナム産業の中心であることが顕著である。2014年の製造業の従業員数は全産業の48%を占め、4年間の増加人数は136万人に達する。2014年の売上高も製造業が全産業の37%を占め、4年間で2.08倍に増加した。

さらに製造業について中心になる業種が何かを観察すると、製造業の全従業員数に占める従業員数構成比率は、衣料品21%、皮革・皮革製品18%が多く、食品9%、コンピュータ・電子機器7%がつづく。売上高は、食品が18.3%、コンピュータ・電子機器も18.1%で競い合う。衣料品、皮革・皮革製品はともに構成比は4%台だが、4年間の増加が2.3～2.4倍と目立つ。これらベトナムの輸出を支えている4つの産業が製造業の中心になっていることが分かる。

第2章においては、このような民間企業の発展を支えたものは何か、発展の背景を探った。民間企業の増加ラッシュが始まったのは、アジア通貨危機発生を契機に2000年に企業法が改正され、民間企業設立が登録制になってからである。今のところ民間企業の70%近くが従業員10人未満の中小・零細企業である。ただ、民間企業の中からも大企業が生まれつつあり、2014年時点の従業員5千人以上の企業153社のうち、外資が90社、国有33社、民間も30社ある。

ベトナム産業の中心になっている製造業も中小零細企業がほとんどを占めるが、食品製造、衣料品製造、皮革製品製造、コンピュータ・電子機器製造など輸出型製造業のなかには従業員規模の大きい大企業があり、製造業の大企業はこれら業種に集中している。ベトナムは2007年にWTOに加盟し、それに伴い「内外無差別」の原則に基づく法制度、税制の整備を行い、国有企業保護政策は放棄して、国有・民間・外資企業が平等な条件下で競争する環境を作った。さらにTPP参加交渉の中でも、残存していた外資規制を撤廃し市場の環境整備を一段と進める姿勢を示した。このような一連の政策により、民間企業が国内外の市場で競争力をつけ成長を続ける基盤が形成されたと言える。さらにベトナム政府は戦略的に発展させたい領域としてハイテク分野を指定し、税制面始め種々優遇措置をとつ

ている。この政策の効果もあってか、ハイテク事業群に属する製造企業の企業数・従業員数・投資・売上高・利益は2010～14年の間、高い伸びを示している。

第3章では、民間企業発展のためにベトナムが解決すべき課題を整理した。税制など政府の政策もあって産業構造は変化しつつあるが、ベトナム産業には未だ課題が多く、列举すれば、以下3点となる。1) インフラ整備、2) 裾野産業育成、3) 工業製品素材の国内調達である。

ベトナム進出日系企業に対するJETROの2011年調査によると、「インフラ（電力・物流・通信など）の未整備」を投資環境上の問題として64%の企業が挙げているが、これはASEAN主要国中では最も高い比率であった。ベトナム政府は課題解決へ向けて、インフラ整備に力を入れており、2010～14年の5年間平均してGDPの5%を上回るインフラ投資を実行している⁵¹。ただ、他のASEAN主要国との差は依然大きく、それを埋めるには更なる努力が必要と考えられる。

裾野産業が未発達で原材料部品の調達が容易でない、という問題も大きい。ベトナム進出日系企業に対するJETRO調査によると、2011年時点の原材料・現地調達比率は近隣諸国に比べ際だって低い。進出日系企業の60～70%が、2011～16年の間一貫して「原材料の調達難」を経営上の問題点に挙げている。ベトナム政府は裾野産業対策の重要性を認識し、2011年に「裾野産業の発展政策について」と題する首相決定を交付、課題への取り組みを本格化させた。日本政府も、日系企業の一層の進出と貿易機会創出を目指して課題解決への協力を行っており、官民一体の取り組み「日越共同イニシアティブ」において重要テーマに取り上げ、優良地場企業育成支援、進出企業への地場企業情報提供、部品商談マッチングなどの取り組みを行っている。

工業製品素材・原材料の国内調達も大きな課題である。ベトナムは主要工業製品の素材・原材料の多くを輸入に依存しており、「織布・生地」「鉄・鉄スクラップ」「プラスチック原料」「繊維・皮原材料」の4品目の輸入額は、輸入額上位品目の4位から7位を占め、4品目合計で2016年の輸入額の6分の1近くを占める。工業化の進展に伴い生産が上向くと素材・原材料輸入が増加し貿易収支の悪化を招く構造、輸入原材料がコストを押し上げる構造であり、品質とコスト両面で国際競争力が問われるなかで、ベトナム産業の弱点になっている。ASEAN域内の関税撤廃やFTA進展のもとで、ベトナム産業が国際競争力を強めていくには素材・原材料の国内調達について早急な検討を迫られていると言える。ただ、

⁵¹ 日本経済新聞 2017.12.7 「インフラ投資継続、財源が課題に」

これら素材・原材料の国内生産を進めるには莫大な投資が必要で、何をどこまで国内生産するか、経済体力との兼ね合いで慎重に検討されるべきである。

第4章では、前章3節で提起した素材・原材料の国内調達問題に関連し、鉄鋼産業および石油精製・石油化学産業の動向を調べ、輸入依存度の大きい原材料のうち、鉄鋼、およびプラスチック原料など石油化学製品の国内生産がどこまで進んでいるのか、進みそうなのかを考察した。

ベトナムの鉄鋼消費量は2012年以降、建設関連需要が牽引し高い伸びを示しており、インドネシアやタイを抜いて、ASEAN最大の鉄鋼消費国になった。2015年の消費量21百万トンは、日本の消費量の31.3%に相当する。一方生産量も増加が続き2013年以降ASEAN首位になったが、生産の増加幅は消費の増加幅に比べると小さい。

ベトナムの鉄鋼企業は、国営企業VNS傘下の企業、外資系企業、独立民間企業に大別出来る。このうち条鋼生産企業は、一部ミニ高炉と転炉を有するが、他は電炉と圧延設備を持つのみである。鋼板製造企業も冷間圧延工程と、めっき・カラー塗装工程を持つのみで熱延鋼板は100%輸入に依存する。鉄源から製品まで生産する大規模な高炉一貫製鉄所は、外資系も含めベトナムには無かったが、台湾資本を中心とするFHS社が初めて高炉一貫製鉄所を建設し2017年5月に完成した。同製鉄所は、大型高炉、熱間圧延設備、棒鋼・線材圧延設備を備え、早期に1千万トンの粗鋼を生産することを目指している。FHS社の高炉稼働により、ベトナム国内の鉄鋼生産が発展し、国産鋼材が輸入品に代替することが可能になるが、既存のベトナム鉄鋼企業の活動にマイナスの影響を与える恐れもある。FHS社と競合しない事業を展開していく道を選択するか、FHS社同様の高炉一貫製鉄事業を展開する道を展開するか、既存鉄鋼企業は正念場にあると言える。いずれにしてもこれまで輸入に大きく依存していた鉄鋼生産が、国内生産中心になる道が出来つつあると見て良からう。

次ぎに石油精製・石油化学産業の動向について。ベトナムは産油国ではあるが、2009年までは原油をほとんど全て輸出し、石油製品およびプラスチック原料など石油化学製品を海外から輸入して、国内の需要に対応していた。2009年にベトナム初の製油所・ズンクアット石油精製所が稼働を開始、石油製品の国内需要の30%程度を自給できるようになったが、ナフサ分解工場は建設されず、精製されない原油を輸出し、石油製品およびプラスチック原料などの石油化学製品を輸入する状態は続くことになった。

今後も経済成長に伴い石油消費量は増加し2016年の日量43万バレルから、2020年には

60万バレルに、2025年には81万バレルに達すると予測されている。石油消費量の増加に対応するには、ズンクアットに続く第2、第3の石油精製所の建設が必要である。さらに精製工場建設にとどまらずナフサ分解工場と石油化学装置を設け、プラスチック加工に必須のプラスチック原料始め石油化学製品の国内生産も可能にしなければならない。そうした理由で、日本の出光興産も関与するニソン製油所の建設が進められた。2018年にニソン製油所が稼働すれば、従来100%輸入に依存していたプラスチック原料を始めとする石油化学製品の一部を、国産品でまかなうことが出来る見込みである。さらにニソンに続く三つの新規製油所の建設計画および既存のズンクアット製油所の増設計画がある。三つの新規製油所の計画実現性は低い、ズンクアットの精製量の拡大および石油化学装置の併設計画が実現すれば、ニソンと合わせ石油製品ならびに石油化学製品の相当部分の自給が可能となり、ベトナム産業の弱み解決につながる。石油化学製品の国内調達を実現すると、それを使用する川下産業＝プラスチック加工業、繊維工業、ゴム工業、塗料工業、洗剤・界面活性剤工業などが発展し、民間企業の層を厚くする可能性が広がることになる。

本研究報告では、ベトナム産業の課題解決に向けた取り組みを観察し、特に裾野産業の育成および、工業製品の主要素材・原材料である鉄鋼と石油化学製品の国内生産増強にスポットをあてて報告をまとめた。十分な調査が出来たとは言えないが、少なくともベトナムが、政府と民間の力を合わせて強い経済を作る努力を続けている状況は解明出来たと考える。

参考文献

今井昭夫・岩井美佐紀『現代ベトナムを知るための60章 第2版』明石書店 2013年12月

守部裕行編著『ベトナム経済の基礎知識』JETRO 2012年12月

出光興産プレス発表「ニソン製油所・石油化学コンプレックス について」2013年1月

(2017/10/17アクセス)

<http://v4.eir-parts.net/v4Contents/View.aspx?template=announcement&sid=10685&code=5019>

川端望（東北大学）「ベトナム鉄鋼業における民間企業の勃興」 - J-STAGE Journals

(2017/8/15アクセス) https://www.jstage.jst.go.jp/article/jamsjsaam/22/0/22_6/_pdf

経済産業省「世界の石油化学製品の今後の需給動向」(2017/10/17アクセス)

<http://www.meti.go.jp/press/2016/07/20160708002/20160708002-1.pdf>

国際経済交流財団「東アジア地域等における鉄源開発に関する調査研究報告書」平成 21 年 3 月 (2017/9/28 アクセス)

https://www.jef.or.jp/PDF/report_b11_h20.pdf

日本アセアンセンター：国別投資情報＞ベトナム＞ベトナム投資ガイド (2017/4/18 アクセス)

http://www.asean.or.jp/ja/invest/about/country_info/vietnam/invest_info/guide/

JETRO：アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 2011～16 年 12 月 (2017/5/19 アクセス)

<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2016/01/6f26fd5b57ac7b26.html>

JETRO：海外ビジネス情報＞国地域別＞アジア＞ベトナム＞統計＞世界貿易投資報告 (2017/6/8 アクセス) <https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/stat.html>

JETRO：ベトナム裾野産業「優良企業」(2017/6/18 アクセス)

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/company.html>

JETRO：ベトナム一般概況 ～数字で見るベトナム経済～ (2017/6/18 アクセス)

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/vn/data/vn_overview201704.pdf

JPEC レポート第 26 回 平成 28 年 1 月 27 日 (2017/8/23 アクセス)

http://www.pecj.or.jp/japanese/minireport/pdf/H27_2015/2015-026.pdf

BP：*Statistical Review of World Energy* (2017/10/27 アクセス)

<https://www.bp.com/en/global/corporate/energy-economics/statistical-review-of-world-energy.html>

GENERAL STATISTICS OFFICE of VIET NAM：*Statistical Yearbook of Vietnam 2015*

https://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=515&idmid=5&ItemID=16052

(2017/3/20～28 アクセス)

World steel Association：*Steel Statistical Yearbook* (2017/7/6 アクセス)

<https://www.worldsteel.org/steel-by-topic/statistics/steel-statistical-yearbook-.html>